



2022年3月期 決算説明会資料

2022年6月10日

日工株式会社

証券コード 6306

代表取締役 取締役社長 辻 勝

専務取締役 藤井 博

2022-2024年度 中期経営計画

2022-2024年度 中期経営計画

前中期経営計画の総括

▶ P. 3 – 7

新中期経営計画方針

▶ P. 8 – 10

新中期経営計画の数値計画

▶ P.11 – 15

事業戦略

▶ P.16 – 23

2022年3月期 決算説明

2021年度実績

▶ P.25 – 36

2022年度見通し

▶ P.37 – 40

事業環境と経営戦略

▶ P.41 – 53

参考資料

▶ P.54 – 61

会社情報

▶ P.62 – 67

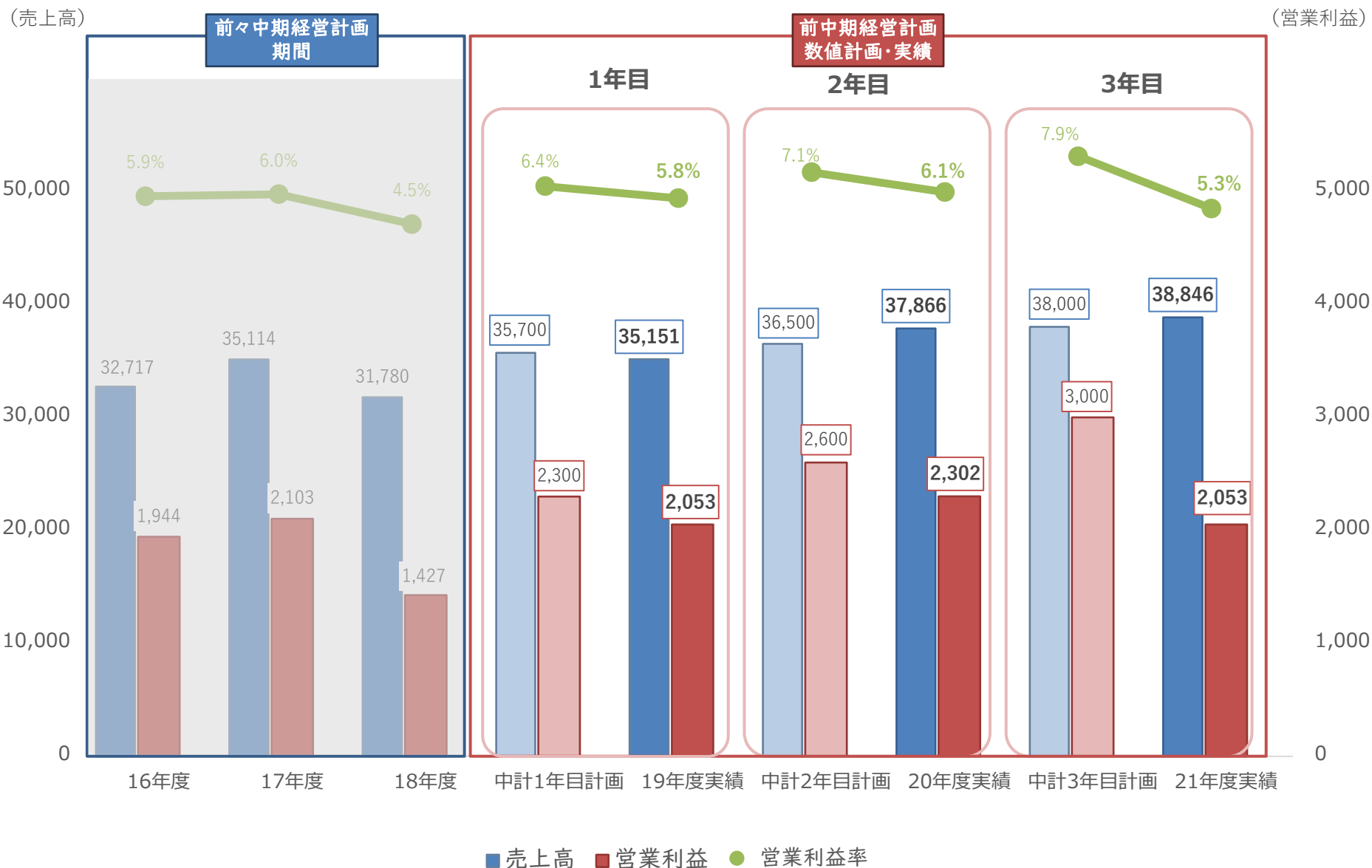
※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

将来を見据えた長期（10年）基本方針の前中計期間振り返り

前中期経営計画期間			
長期基本方針	2019年度(1年目)実績	2020年度(2年目)実績	2021年度(3年目)実績
1. 国内収益基盤の強化 営業・サービス・技術・製造の全部門のレベルアップにより製品力向上で収益性向上(営業利益率10%) 	国内営業利益率 18年度4.5%→ <u>19年度6.0%</u>	国内営業利益率 19年度6.0%→ <u>20年度6.5%</u>	国内営業利益率 20年度6.5%→ <u>21年度5.3%</u>
2. 海外売上上の確立 世界最高レベルの日工製品をASEANに浸透させるために、メーカーとしての新たな海外拠点の構築(海外売上高を現状の45億円から倍増の90億円に) 	海外売上高 43.9億円 2020年2月AP販売・メンテナンス会社 Nikko Asia(Thailand)Co., Ltd. 設立	海外売上高 37.3億円 (コロナの影響で売上減) 2020年10月 Nikko Asia(Thailand)Co., Ltd. 本格稼働 AP 2台受注	海外売上高 47.4億円(見込) タイのアスファルト販売TOPメーカー、 TIPC0社と代理店契約締結 タイ工場21年度完成
3. 新規事業(含M&A)の推進 新規事業拡大に経営資源を投入し、産業機械、建設機械分野において新たな製品の柱を育成 (新規事業で売上高100億円を創出) 	モバイルプラント事業 18年度0.9億円→ <u>19年度5.0億円</u> 防水板 18年度2.1億円→ <u>19年度8.1億円</u>	モバイルプラント事業 20年度 <u>10.7億円</u> 防水板 20年度 <u>9.0億円</u>	モバイルプラント事業 21年度 <u>14.4億円</u> 防水板 21年度 <u>10.1億円</u> M&A 3月1日 宇部興機(株)M&A
4. 働き方改革の実践 業務効率を改善し労働生産性の大幅な向上 (事務集中化、IoT, AIの活用) 	- 時間・場所に縛られないスピーディな情報共有を目的にweb 会議システムの拡充を実施 - テレワーク、分散型業務体制による問題点の発掘 - 新技術の生産設備を導入し生産効率を飛躍的に向上(ファイバーレーザー等)	19年度の取り組みは継続中 - リモートメンテナンス契約率 20年1月末 46%→8月末 67%→21年5月末 73.8% - ウェビナー研修会など向け資料・ムービー等作成(メンテナンス部門30本動画撮影済み)	19年度の取り組みは継続中 - リモートメンテナンス契約率 22年3月末時点76.1% - 定額制のメンテナンス契約 13件受注
5. ROEをKPIに 時価総額 500億以上、ROE8%以上を目指す また配当性向を60%以上とし株主還元も強化 	時価総額 18年度末192.5億円→ <u>19年度末243.6億円</u> ROE 18年度末4.4%→ <u>19年度末5.2%</u> 19年度配当性向 <u>97.6%</u>	時価総額 20年度末 <u>292.4億円</u> ROE <u>20年度末6.8%</u> 20年度配当性向 60.5% 自社株買い 9月17日取得完了 (取得自己株式 616,700株、金額399,960,700円)	時価総額 21年度末 <u>242.8億円</u> ROE <u>21年度末5.2%</u> 21年度配当性向 <u>69.5%</u>

前中期経営計画の総括（１）

（単位：百万円）
（営業利益）



事業環境

国内ではアスファルト合材とコンクリートの出荷量は微減傾向が続いたが、国が2021年度から取り組む防災・減災、国土強靱化対策の15兆円の新5ヵ年計画によりユーザーの投資意欲は継続

APはバブル期に建て替えられたプラントの更新需要があり高原状態が継続

海外では新型コロナの大きな影響を受けたが最終年度に回復

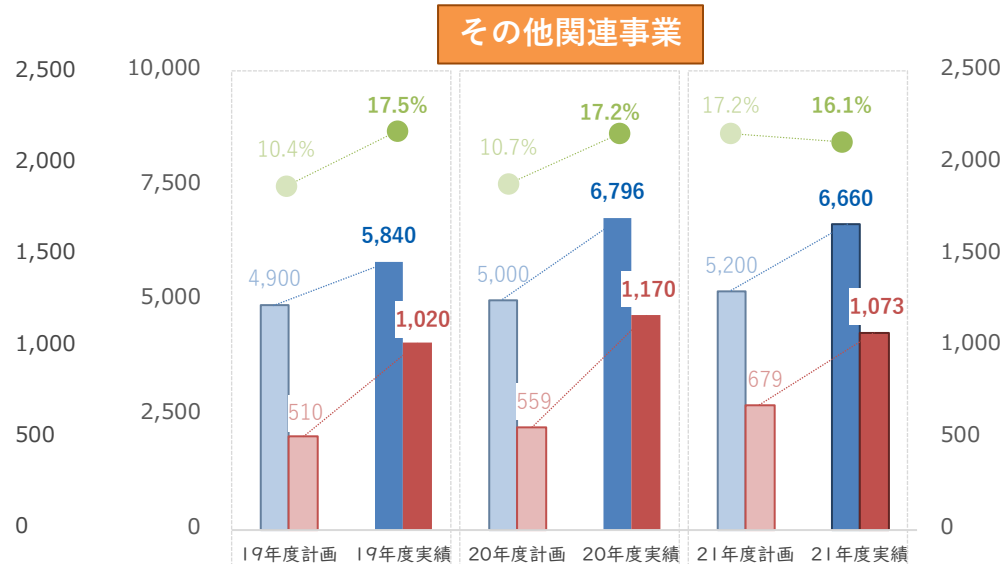
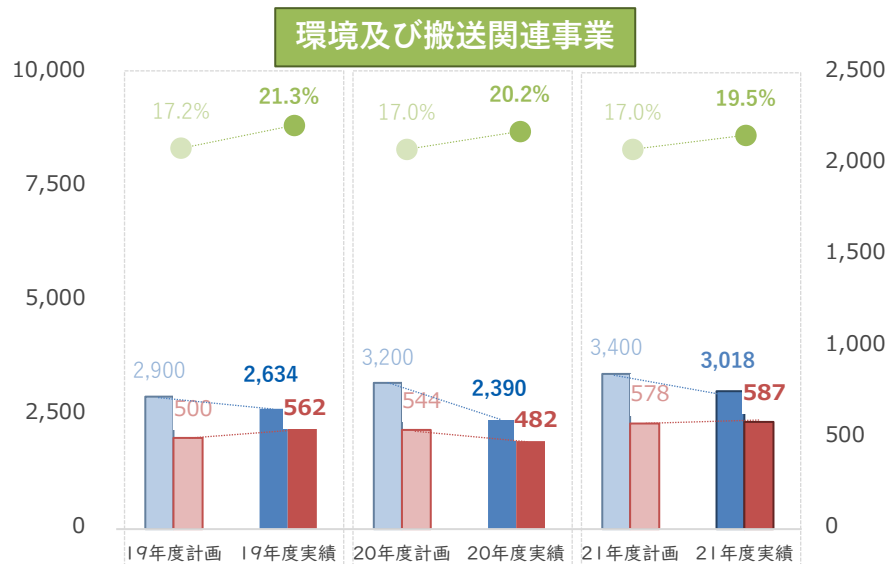
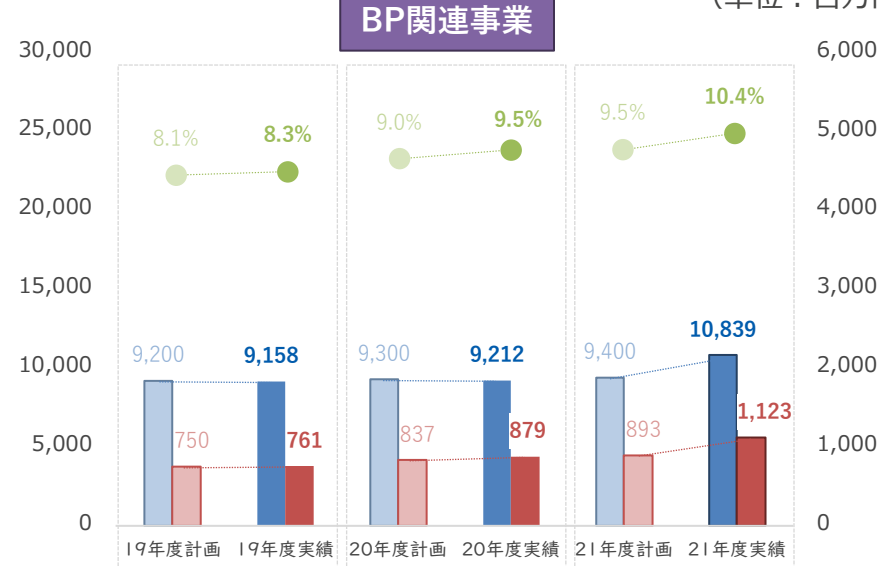
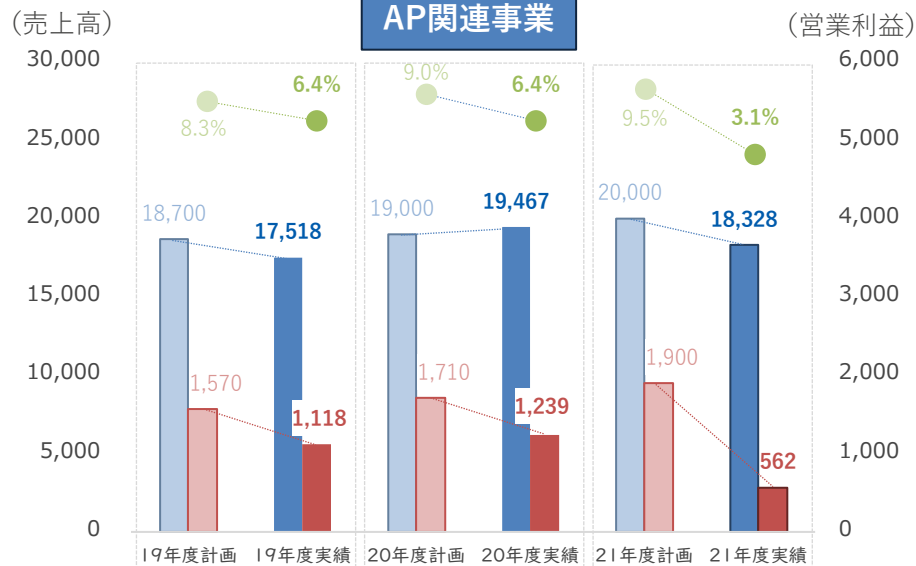
タイに販売メンテナンス、製造現法をそれぞれ立ち上げASEAN市場へ本格展開

前中期計画振り返り

- ▶ 売上：・新型コロナの影響により、前半2年間の海外AP、ルートセールスの搬送事業が計画未達
・新規事業のモバイルプラント、防水板が大幅に伸長
- ▶ 利益：原材料費高騰、不採算案件などにより、主にAPの利益が大きく未達
BPの需要好調による計画生産、モバイルプラント、防水板でカバー
→最終年度初めより見積り金額に材料値上がり分をスライドし新規受注分より反映
- ▶ 新規事業推進：最終年度製造販売据付企業1社M&Aによりグループ化

前中期経営計画の総括（3） 事業部門別の売上・営業利益推移

（単位：百万円）



■ 売上高 ■ 営業利益 ● 営業利益率

2022-2024年度 中期経営計画

前中期経営計画の総括

▶ P. 3 – 7

新中期経営計画方針

▶ P. 8 – 10

新中期経営計画の数値計画

▶ P.11 – 15

事業戦略

▶ P.16 – 23

2022年3月期 決算説明

2021年度実績

▶ P.25 – 36

2022年度見通し

▶ P.37 – 40

事業環境と経営戦略

▶ P.41 – 53

参考資料

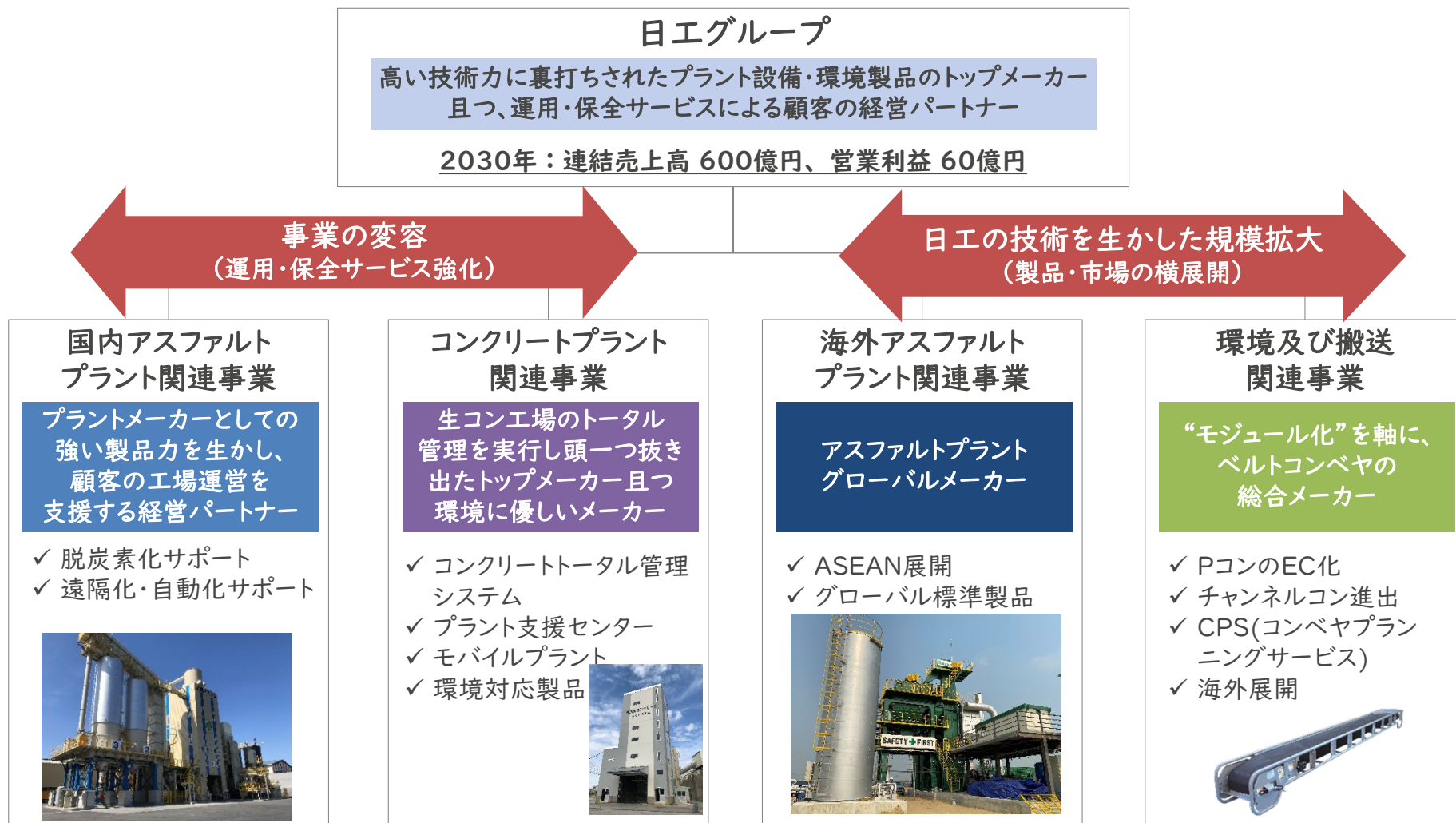
▶ P.54 – 61

会社情報

▶ P.62 – 67

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

- メーカーとして技術力・製品力の日エブランドを維持・強化しつつ、サービスビジネスを拡張させ、2030年に売上高600億円、営業利益60億円を達成します



■ 新中期経営計画は、2030年に向けた体制・プロセス・制度を構築する期間です

新中期経営計画（2022-2024）

ビジネス	✓ AP, BPプラント標準化 ✓ 搬送PコンEC化、チャンネルコン取り扱い ✓ 海外APのインドネシア・ベトナム進出
内部機能	✓ グローバルマーケティング機能、DX推進機能 ✓ 新規ビジネスの協力販売体制の構築 ✓ 人材マネジメント基盤・制度の再構築

現状
(2021年度)
連結388億円
営業利益率5.3%

内部投資フェーズ

次期中計の3年間で10年ビジョンの礎となる体制・プロセス・制度を構築し、その後10年後を見据えた新サービスのテスト、システム開発を推進

2024年
連結500億円
営業利益率6.0%

ビジネス拡大フェーズ

- ・国内では新サービス、システムをリリース
 - ・海外市場では新たな収益基盤を確立
- テクノロジー導入、生産体制再構築

2030年
連結600億円
営業利益率10.0%

ビジネス

- ✓ 遠隔化・自動化サポート、トータル管理システム
- ✓ 環境対応製品の本格展開
- ✓ ASEAN展開

内部機能

- ✓ 運営支援センター開設・本格稼働
- ✓ テクノロジーを用いた自動化・遠隔化
- ✓ 生産プロセス見直し、本社工場の組立集中

2022-2024年度 中期経営計画

前中期経営計画の総括 ▶ P. 3 – 7

新中期経営計画方針 ▶ P. 8 – 10

新中期経営計画の数値計画 ▶ P.11 – 15

事業戦略 ▶ P.16 – 23

2022年3月期 決算説明

2021年度実績 ▶ P.25 – 36

2022年度見通し ▶ P.37 – 40

事業環境と経営戦略 ▶ P.41 – 53

参考資料 ▶ P.54 – 61

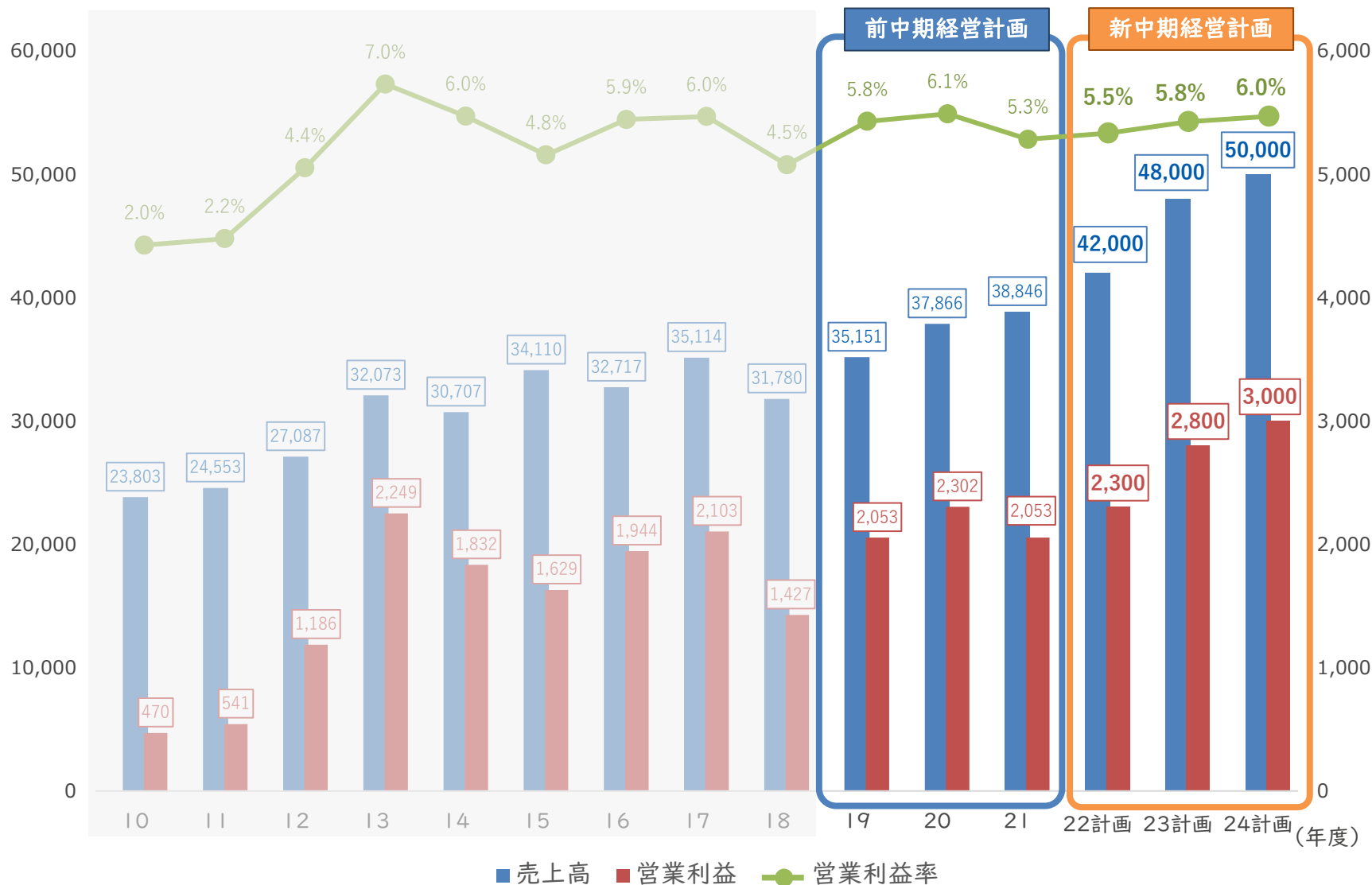
会社情報 ▶ P.62 – 67

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

新中期経営計画の数値計画 売上・営業利益計画

(売上高)

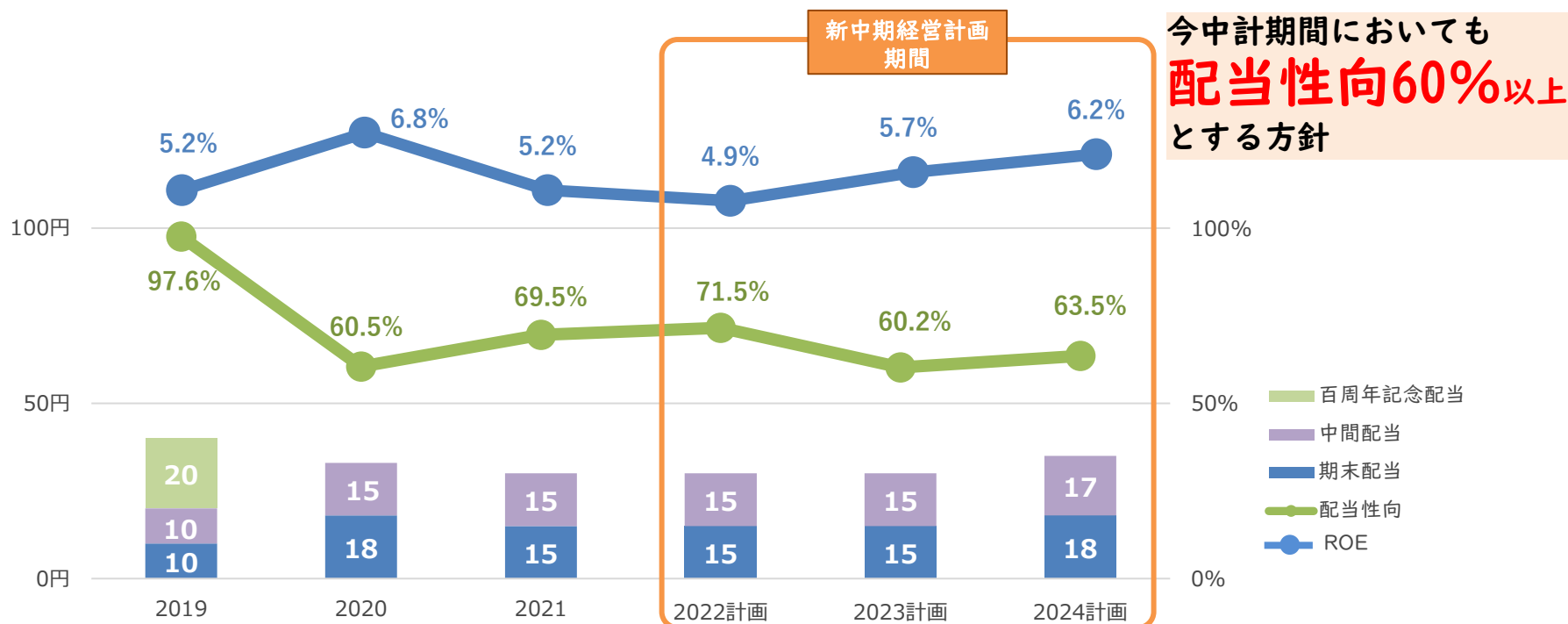
(単位:百万円)
(営業利益)



新中期経営計画の数値計画 株主還元

(単位：百万円)

	前中期経営計画			新中期経営計画		
	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
売上	35,151	37,866	38,846	42,000	48,000	50,000
営業利益	2,053	2,302	2,053	2,300	2,800	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,588	2,082	1,649	1,600	1,900	2,100
1株当たり配当額(単位:円)	40	33	30	30	30	35
配当総額	1,550	1,260	1,146	1,144	1,144	1,334
配当性向	97.6%	60.5%	69.5%	71.5%	60.2%	63.5%
純資産	30,293	31,451	32,050	32,506	33,262	34,028
ROE	5.2%	6.8%	5.2%	4.9%	5.7%	6.2%



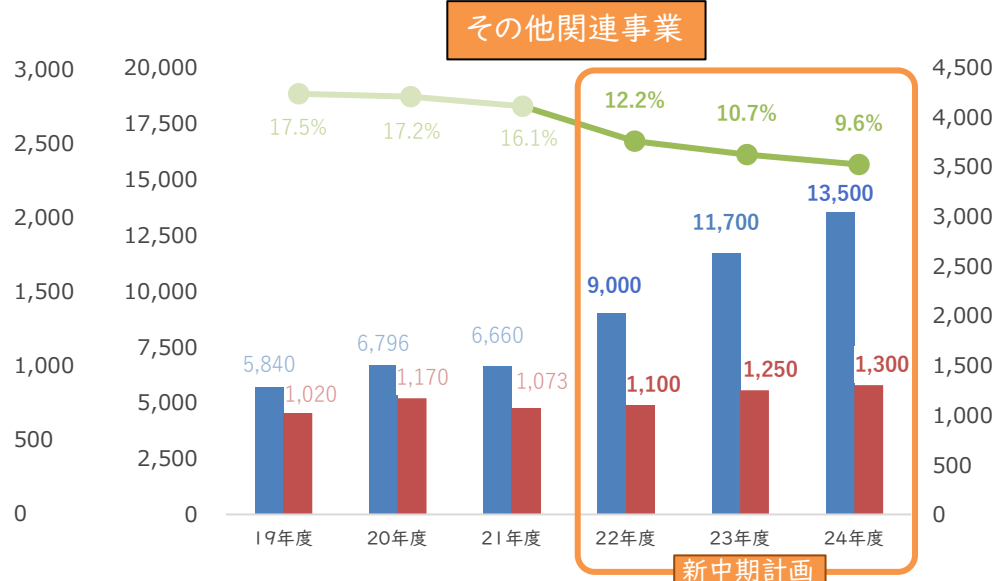
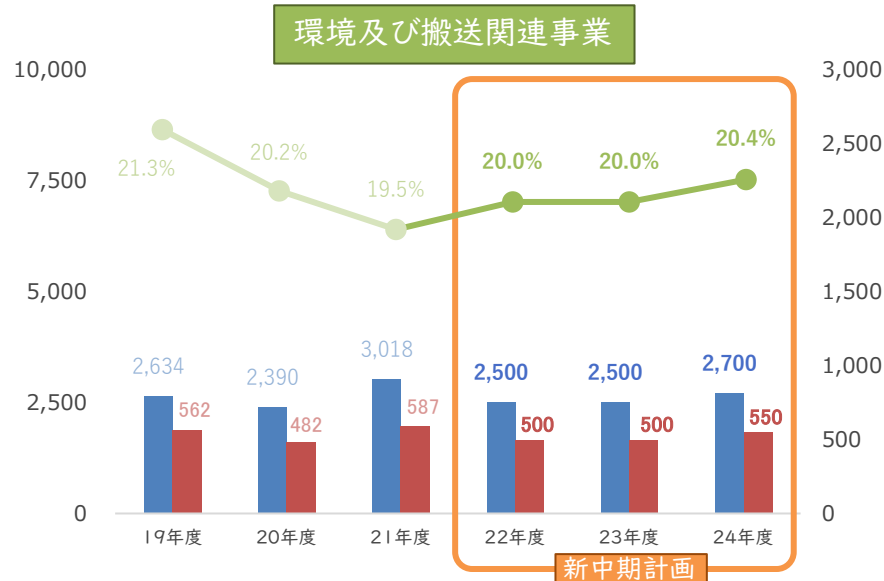
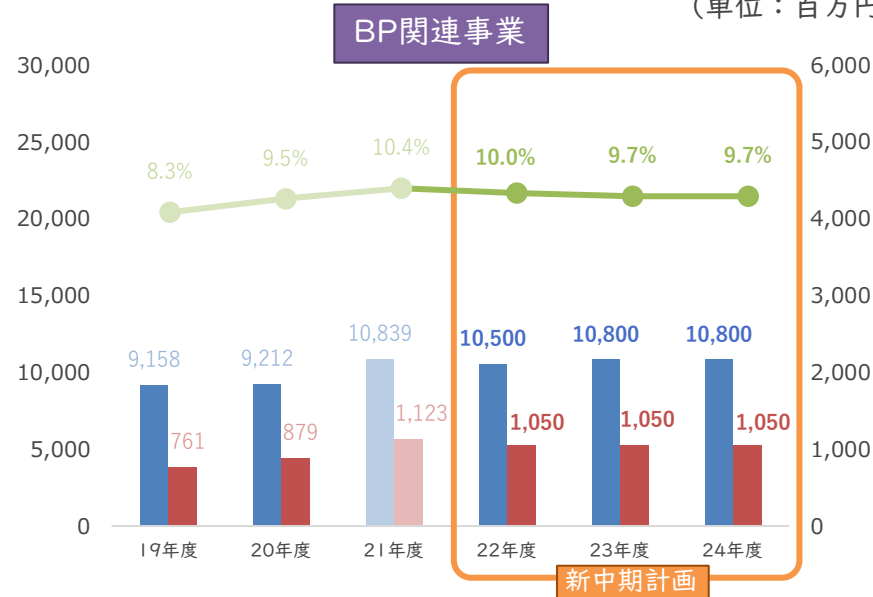
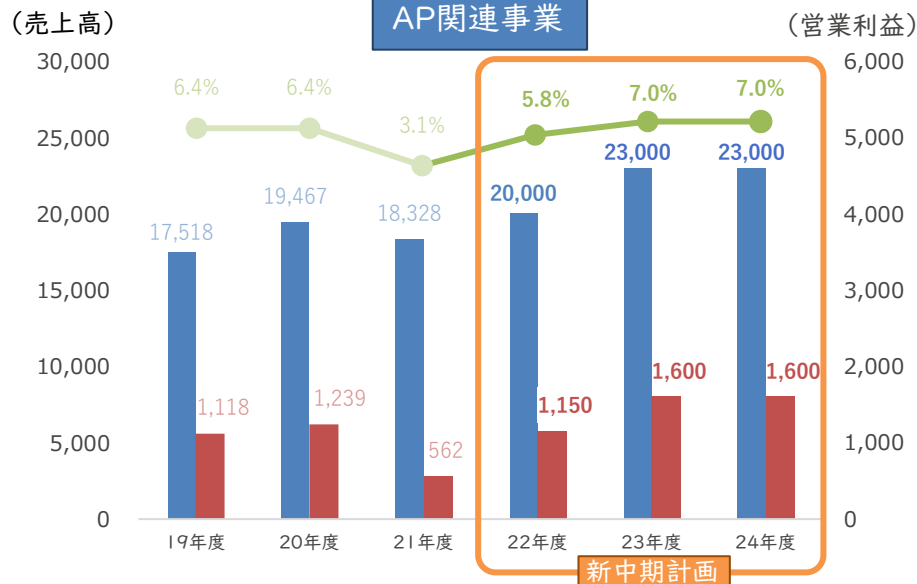
★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています

項目	投資額(3ヶ年)	
人員強化 	日工単体 145名増員 (69名増)	● AP事業領域 59名 ● BP事業領域 20名 ● 環境搬送領域 12名 ● 海外 6名 ● 開発 12名 ● モバイルプラント 11名 ● その他 25名
研究開発 	25.3億円 (11.9億円)	● AP事業領域 ● BP事業領域 ● 環境搬送領域 ● 海外 ■ 環境対応新製品 ■ 運営支援センター ■ 製品開発 ■ 標準モデル開発 ■ 遠隔化・自動化サポート ■ システム開発 ■ 製品開発 ■ EC他IT投資
設備投資 	60億円 (63億円)	◆ 兵庫県内に新工場を建設(5億円) ◆ 開発・テストセンター建設(10億円)

※ () 内数字は前中期経営計画

新中期経営計画の数値計画 事業別の売上・営業利益計画

(単位：百万円)



■ 売上高 ■ 営業利益 ● 営業利益率

2022-2024年度 中期経営計画

前中期経営計画の総括 ▶ P. 3 – 7

新中期経営計画方針 ▶ P. 8 – 10

新中期経営計画の数値計画 ▶ P.11 – 15

事業戦略 ▶ P.16 – 23

2022年3月期 決算説明

2021年度実績 ▶ P.25 – 36

2022年度見通し ▶ P.37 – 40

事業環境と経営戦略 ▶ P.41 – 53

参考資料 ▶ P.54 – 61

会社情報 ▶ P.62 – 67

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

- 各事業において、2030年のビジョンで掲げる事業構造変革に向けた新製品・新サービスのローンチとそれに必要な組織能力の強化に積極投資します

国内AP

- ✓ トップメーカーが持つ開発力を生かした環境製品開発を実行
- ✓ ソリューションパートナーとして顧客の工場運営をサポート

BP

- ✓ 生コン工場のトータル管理を実行
- ✓ プレキャストの高い要求水準を満たす製品開発

海外AP

- ✓ 海外市場でも競争力のある標準モデル製品の設計・ローンチ
- ✓ ASEAN市場への展開に向けた組織体制の構築

搬送

- ✓ 更なるモジュール化による短納期、低価格を実現しつつ、搬送ラインのエンジニアリングによるメーカーの枠を超えた利便性・効率性の提供
- ✓ webサービスや設計体制を整備し、新製品・サービスを届ける基盤づくり

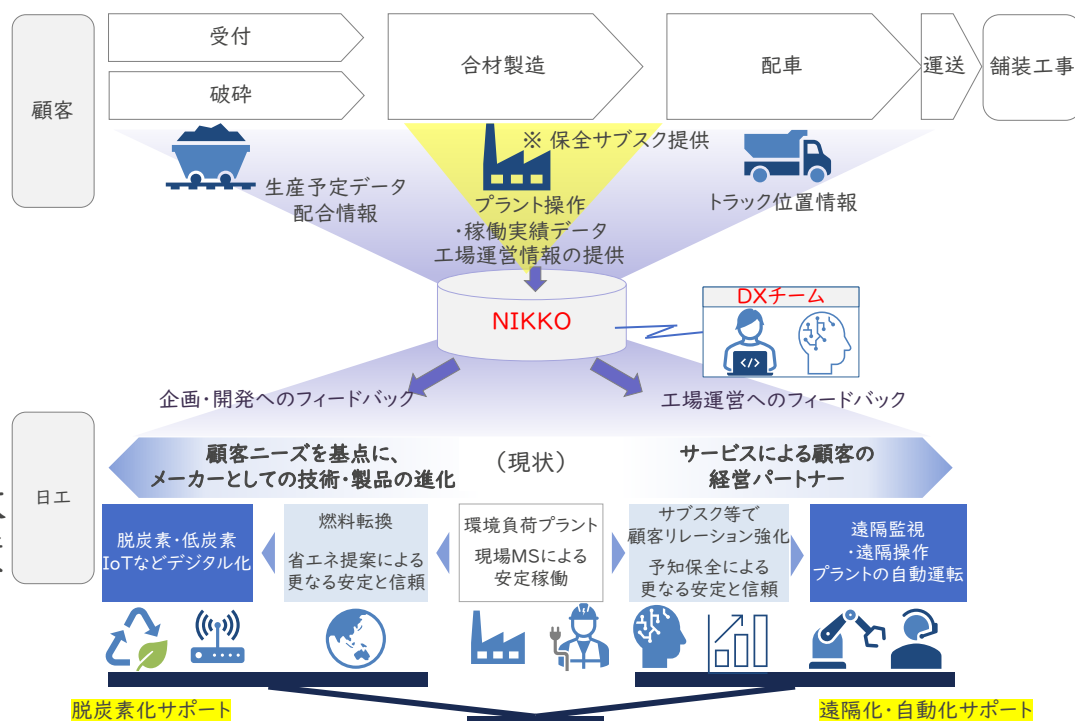
- トップメーカーとしての高い技術力を生かし、脱炭素化・遠隔化・自動化技術を確立させ、顧客の工場運営をこれまで以上にサポートする

1. 脱炭素化サポート

- 低炭素な合材製造システムの開発
- 脱炭素燃料の燃焼技術の開発
- バイオマス、ガス燃焼技術の提供

2. 遠隔化・自動化サポート

- 部分遠隔出荷システムの提供
- 遠隔化、自動化技術の構築
- メンテナンスサブスク契約数の拡大
基にしたプラント稼働データの蓄積



技術力とサービス力の両輪で唯一無二の存在へ!

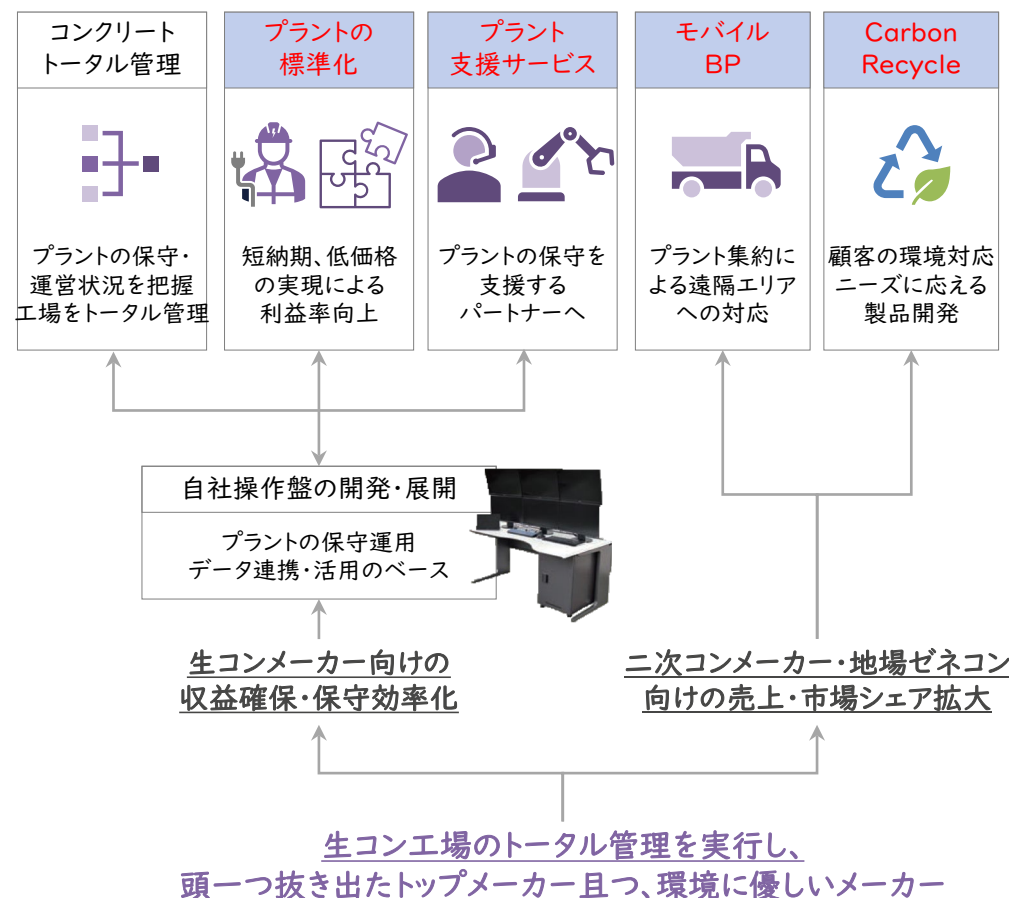
■ 生コン工場のトータル管理、プレキャストの高い品質期待に応える製品開発により
トップメーカー且つ環境に優しいメーカーを目指す

1. 自社操作盤の開発・展開

- 自社開発の操作盤を展開し、顧客のプラント運営情報を蓄積することにより、プラントの標準化を推進
- 顧客プラントの運営支援サービスの導入

2. 発展領域への展開

- プラントの集約に伴いリーチできなかったエリアへのモバイルプラントの展開
- CO2削減等、顧客の環境対応ニーズに応える製品開発及び展開



- テクノロジー・データを活用した既存業務の効率化や顧客のプラント運営をサポートすることで、プラント運営に欠かせない顧客の経営パートナーになることを目指す。

国内AP

■ 現行業務の効率化

- 機能別の業務の分業化、専任化を推進し、組織としてのスキル・ノウハウを蓄積
- 予知保全の推進による業務の平準化

■ 新サービスの立ち上げ準備

- メンテナンスサブスクサービスの拡大により、プラント運用サービスに必要なデータ・ノウハウを蓄積

BP

■ 現行業務の効率化

- 国内AP同様、組織としてのノウハウの蓄積、業務の平準化を推進

■ 新サービスの推進

- メンテナンスサブスクサービスの拡大により、顧客の技術者不足のなかでの安定稼働に貢献
- 顧客との関係を構築するとともに、顧客のプラント運営のパートナーを目指す

海外AP

■ メンテナンス体制の準備

- 新市場への参入に際し、現地代理店のメンテナンス体制や、顧客を遠隔で支援する体制を整備

■ 収益機会の獲得

- トラブル情報や、重要顧客訪問時の設備更新提案等による収益機会の獲得

搬送

■ メンテナンス体制の確立

- 迅速なメンテナンス体制を確立、将来的には予知保全が可能なメンテナンス体制まで進化

■ メンテナンスの収益獲得

- 業務の効率化、平準化等により、搬送事業のメンテナンスでの収益を獲得



■ タイ生産拠点の早期立上げ及び、インドネシア・ベトナムでの営業体制を構築

1. 海外向け標準プラントの設計

- 各国におけるニーズを把握するマーケティングチームを立ち上げ
- 購入品等の導入により、ニーズに合った海外市場で価格競争力のある標準プラントを設計

2. 新規市場参入のための体制整備

- 新中計期間では、新たにインドネシアとベトナム市場へ参入
- ASEAN全域をカバーするため、中国及びタイでの生産能力を増強
- 現地販売代理店との連携体制の構築



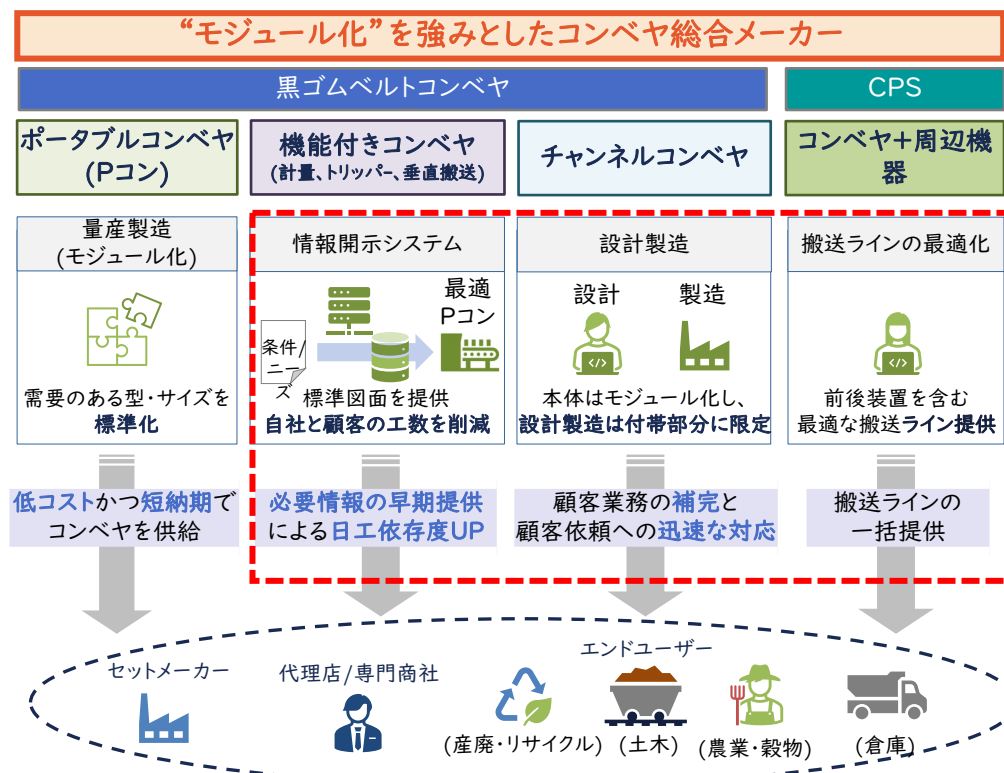
■ モジュール化による短納期・低価格を実現しつつ、搬送ラインを一括で提供できる設計製造メーカーとなる

1. ポータブルコンベヤのモジュール化

- モジュール化とカスタマイズ要求に応える設計製造により、「高価格製品の短納期化」という独自ポジションを確立
- webサービスを活用した顧客とのリレーション強化

2. 搬送ラインの一括提供

- モジュール化したチャンネルコンベヤを短納期かつ低価格にて提供
- 搬送システム周りのエンジニアリングによるユーザーの利便性・効率性に寄与



■ 販売シェアNO.1 奪取し、収益力を強化

モバイルプラント=自走式 破碎機・ベルトコンベア・土質改良機

メリット:設置が簡単・すぐ使える・使いたい場所へ容易に移動・中古転売時の販路

1. 事業の安定化へ

- 販売ネットワークの構築、レンタルの確立、促進
- メンテナンスビジネスの促進

2. 新製品開発、提案商品の開発

- 市場、顧客ニーズのリサーチ
- 自社製品開発による国内、海外販売の促進

新たなヒット商品を創出

自走式 破碎機・スクリーン・土質改良機市場

199台 (一社) 日本建設機械工業会データ

輸入機器		自社製品
モバイル破碎機・スクリーン	自走式ベルトコンベア	自走式土質改良機



性能、技術提案力、メンテサポート力を強化

➡ 24年度 シェア50%販売シェアNO.1へ

収益力増大

2022年3月期 決算説明

2022-2024年度 中期経営計画

前中期経営計画の総括	▶ P. 3 – 7
新中期経営計画方針	▶ P. 8 – 10
新中期経営計画の数値計画	▶ P.11 – 15
事業戦略	▶ P.16 – 23

2022年3月期 決算説明

2021年度実績	▶ P.25 – 36
2022年度見通し	▶ P.37 – 40
事業環境と経営戦略	▶ P.41 – 53
参考資料	▶ P.54 – 61
会社情報	▶ P.62 – 67

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。



- ・売上高 前年比+2.6%となり、過去最高を更新
→P.27 2021年度業績ハイライト(1)
→P.61 主要財務データの推移



- ・受注残高 前年比+14.8%（宇部興機の受注残高1,484百万円を除くと、+4.4%）
→P.27 2021年度業績ハイライト(1)
→P.56 事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）



- ・海外事業（AP+BP） 売上高 前年比+27.3%、海外売上比率 前年比+2.3%
→P.45 AP詳細と今後の戦略(3)



- ・AP事業 国内APの売上高の減少及び鋼材、購入品の価格高騰の影響を吸収し切れず、
また中国でも原材料の高騰、人件費の上昇により、営業利益 対前年比△54.6%
→P.28 2021年度業績ハイライト(2)
→P.30 AP関連事業
→P.31 AP関連事業（内訳推移）



- ・国内AP事業、お客様の組織、体制変更による商談一時停止、アスファルトなど原料高騰による
お客様の利益圧迫により、売上高 対前年比△5.9%
→P.28 2021年度 業績ハイライト(2)

2021年度業績ハイライト (1)

- ▶ 売上 : 国内AP製品 (△15.7億円)、BP製品 (+14.4億円)、中国 (+3.1億円)、輸出 (+5.1億円)、タイ (+1.8億円)、環境 (+4.9億円)、搬送 (+1.3億)、その他事業売上 (△1.3億円)、メンテナンスサービス (△3.6億円)
- ▶ 営業利益 : タイ現地法人の事業立上げの費用負担、研究開発費を始めとした一般販売管理費の増加により減益
- ▶ 経常利益 : 前田道路株の特別配当金 (+3.4億円) 剥落により減益
- ▶ 受注高 : AP事業 (△21.0億円)、BP事業 (+21.2億円)、環境搬送 (+1.3億円)、その他事業 (△3.2億円)、合計 (△1.5億円)
- ▶ 受注残高 : AP事業 (△5.1億円)、BP事業 (+12.4億円)、環境搬送 (前期並み)、その他事業 (+13.9億円)、合計 (+21.2億円)

(単位: 百万円)

	2020年度実績	2021年度実績	対前年増減額	対前年増減率	2021年度予想
売上高	37,866	38,846	+980	+2.6%	39,000
営業利益	2,302	2,053	△249	△10.8%	2,300
営業利益率	6.0%	5.3%	—	△0.7pt	5.9%
経常利益	2,973	2,274	△699	△23.5%	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,082	1,649	△433	△20.8%	1,700
受注高	40,009	39,852	△157	△0.0%	38,800
受注残高	14,361	16,490	+2,129	+14.8%	14,161

対前年実績

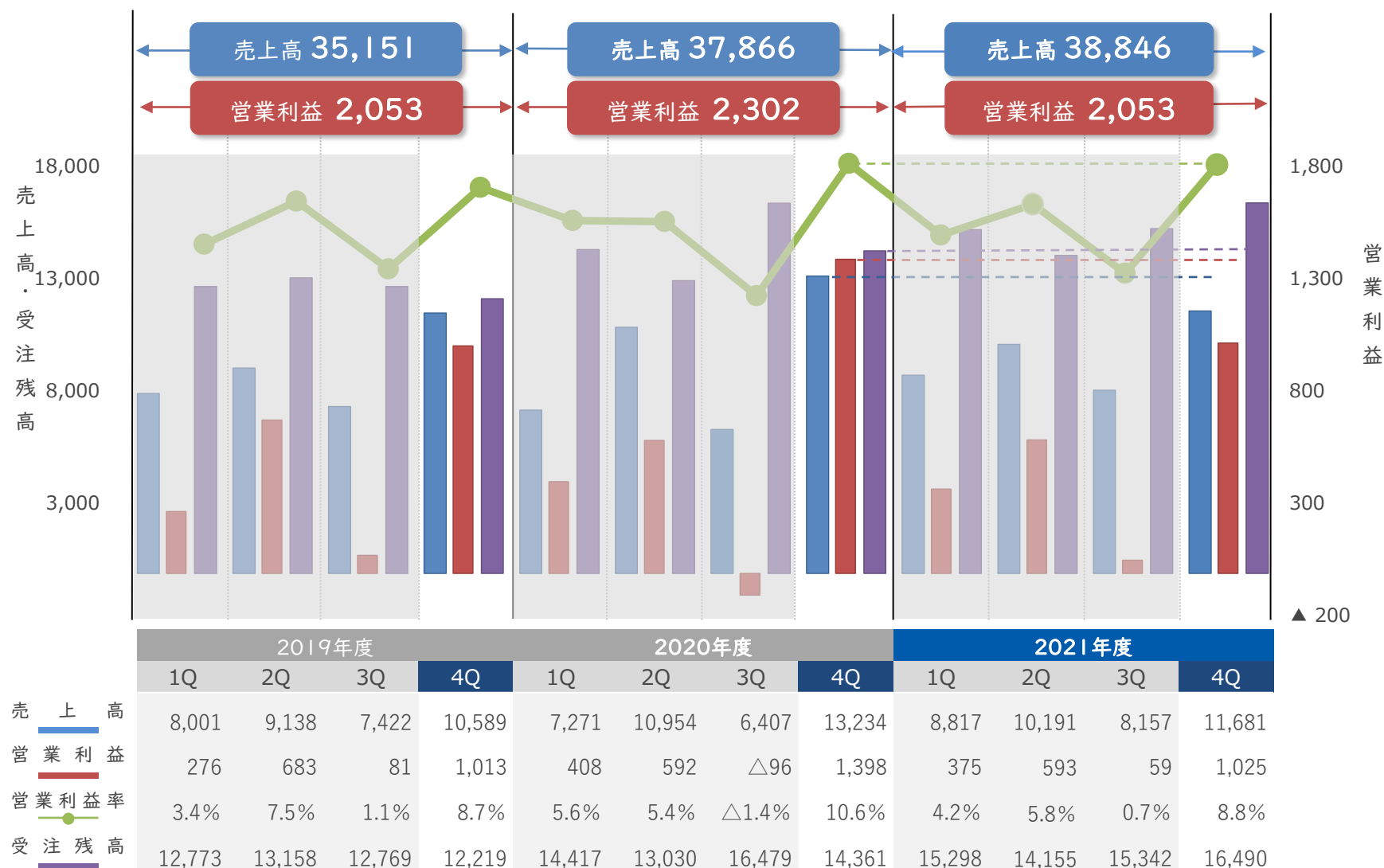
(単位: 百万円)

		2020年度実績	2021年度実績	対前年増減額	対前年増減率	2021年度予想
AP関連事業	売上高	19,467	18,328	△1,139	△5.9%	19,000
	営業利益	1,239	562	△677	△54.6%	1,250
	営業利益率	6.4%	3.1%	△3.3pt	—	6.6%
BP関連事業	売上高	9,212	10,839	+1,627	+17.7%	9,200
	営業利益	879	1,123	+244	+27.8%	850
	営業利益率	9.5%	10.4%	+0.9pt	—	8.7%
環境及び搬送 関連事業	売上高	2,390	3,018	+628	+26.3%	2,200
	営業利益	482	588	+105	+21.7%	400
	営業利益率	20.2%	19.5%	△0.7pt	—	18.2%
その他事業	売上高	6,796	6,660	△136	△2.0%	6,100
	営業利益	1,170	1,073	△97	△8.3%	1,000
	営業利益率	17.2%	16.1%	△1.1pt	—	16.3%
全社費用		△1,469	△1,293	△176	△12.0%	△1,300

- ▶ AP関連事業売上高 : 国内製品売上高、対前年比△24.5%。メンテナンスサービス売上高△6.0%
海外売上高、輸出+235.3%、中国+9.1%、タイ+4,405.9%(+187百万円)
- ▶ BP関連事業売上高 : 製品売上高、対前年比+29.5%。メンテナンスサービス売上高+4.8%
- ▶ 環境及び搬送関連事業 : 環境製品売上高、対前年比+219.3%
搬送事業売上高、対前年比+6.3%
- ▶ その他事業 : モバイルプラント製品売上高、対前年比+35.3%(1,070百万円→1,448百万円)
防水板製品売上高+12.0%(903百万→1,011百万円)
仮設機材製品売上高、△12.0%。破碎機製品売上高、△3.9%。土農工具製品売上高、+7.8%

四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)



受注高

(累計)(単位:百万円)



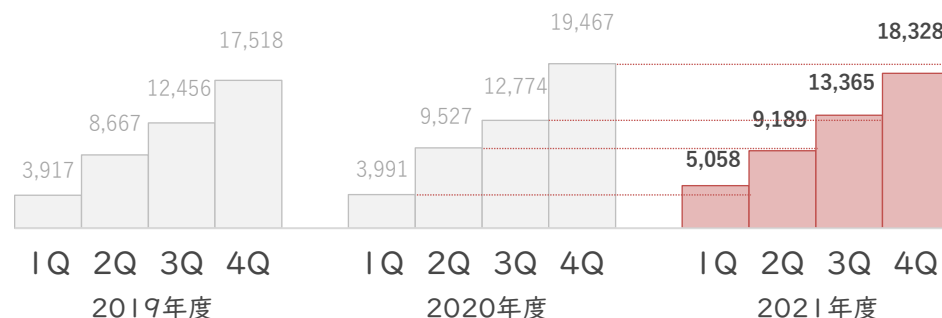
受注高

・対前年比 $\Delta 10.4\%$

(要因)

- +要因 海外:受注好調(中国)
3Q8台、4Q6台
- Δ 要因 国内:大型案件の期ズレにより減少
原価アップによる設備投資躊躇

売上高



売上高

・対前年比 $\Delta 5.9\%$

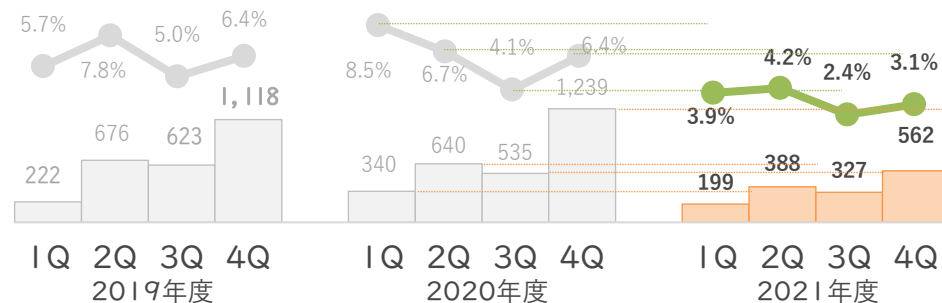
・国内売上高:対前年比 $\Delta 13.5\%$

・海外売上高:対前年比 $+27.1\%$

(要因)

- ・国内:各種部品の長納期化により売上ずれこみ
- ・海外:中国:コロナ前に回復し、売上好調(中国)
タイ:観光客は回復基調であるがWithコロナで感染者は拡大

営業利益・営業利益率



営業利益

・営業利益 :対前年比 $\Delta 54.6\%$

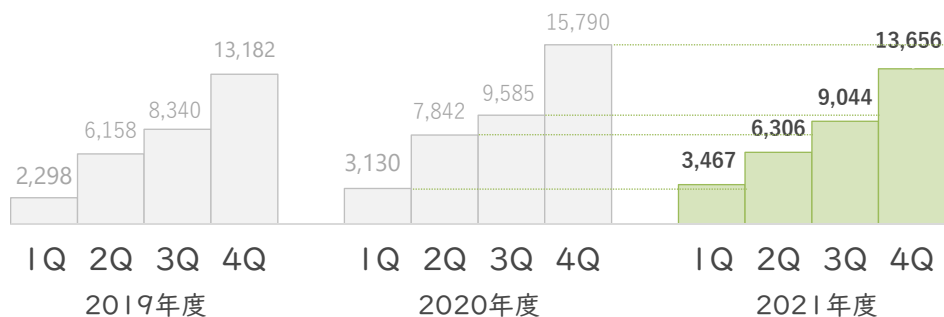
・営業利益率:対前年比 $\Delta 3.3\text{pt}$

(要因)

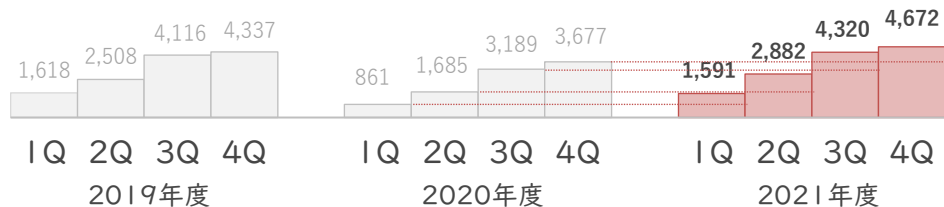
- ・国内:鋼材、購入品価格高騰による影響
- ・中国:鋼材価格、人件費上昇

国内売上高

（累計）（単位：百万円）



海外売上高



海外比率

国内 海外

（単位：%）



国内

- ・プラント製品、対前年比 $\Delta 24.5\%$
- ・メンテナンス、対前年比 $\Delta 6.0\%$

海外

- ・対前年比 $+27.1\%$
- ・輸出：対前年比 $+235.3\%$
- ・中国：対前年比 $+9.1\%$
- ・タイ：対前年比 $+4,405.9\%$ （+187百万円）

※中国

売上は大型プラント需要増により前年比増収
利益は鋼材価格等の原材料費の高騰、人件費の上昇により大幅減益

※タイ

上期1台下期1台売上
来期向け3台注残

製造現地法人工場 3月開所式を実施し稼働

※輸出（台湾、海外業務）

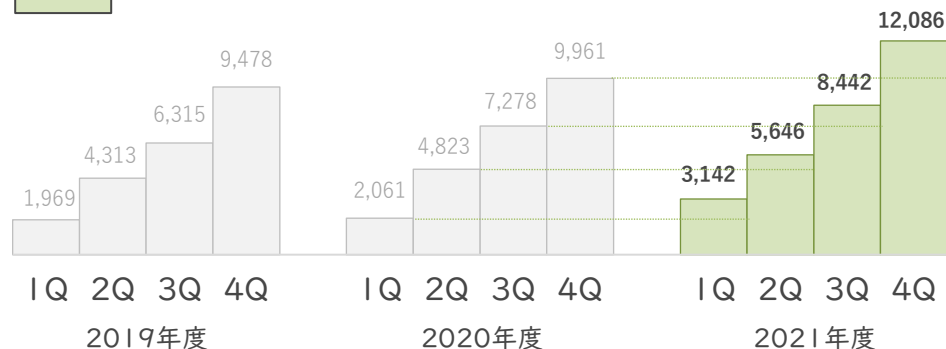
コロナ前に戻りつつあり、台湾・タイ・メンテナンス部品が好調

海外受注高・受注残高

	受注	受注残高
中国（日工上海）	42.7億円 （+10.5%）	31.4億円 （+11.1%）
タイ販売会社（NAT）	2.6億円	2.4億円
タイ製造現法（NIC）	0.2億円	0億円
輸出	6.5億円	2.7億円

受注高

(累計) (単位: 百万円)



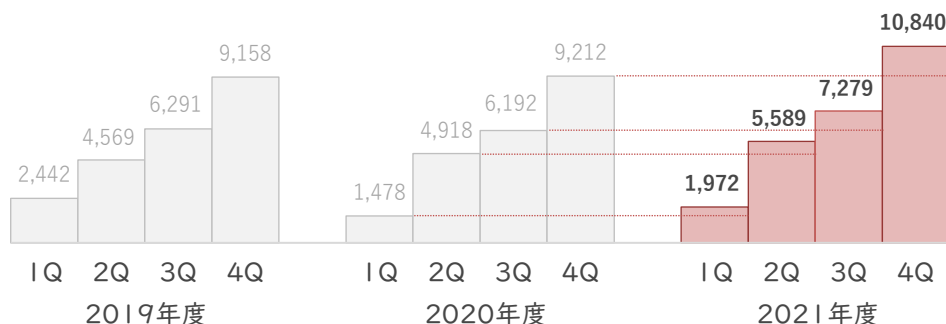
受注高

・対前年比 +21.3%

(要因)

災害復旧工事の終息や新型コロナウイルス感染症などの影響による工事の遅れなどで、生コン出荷数量は減少するものの、市況の安定によりユーザーの高い投資意欲が継続

売上高



売上高

・対前年比 +17.7%

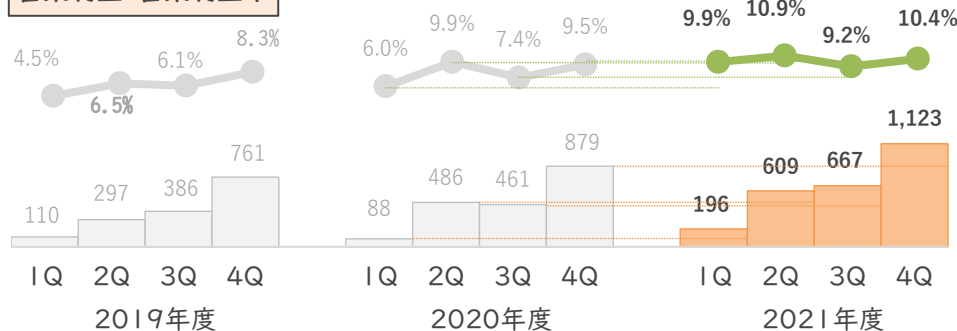
・プラント製品: 対前年比 +29.5%

・メンテナンス: 対前年比 +4.8%

(要因)

・4Qの正月工事においても物件の増加が継続

営業利益・営業利益率



営業利益

・営業利益 : 対前年比 +27.8%

・営業利益率: 対前年比 +0.9pt

(要因)

・売上高の増加にともなう営業利益の増加
・計画生産によりコストダウンを図ることができ利益率が向上

受注高

(累計) (単位: 百万円)



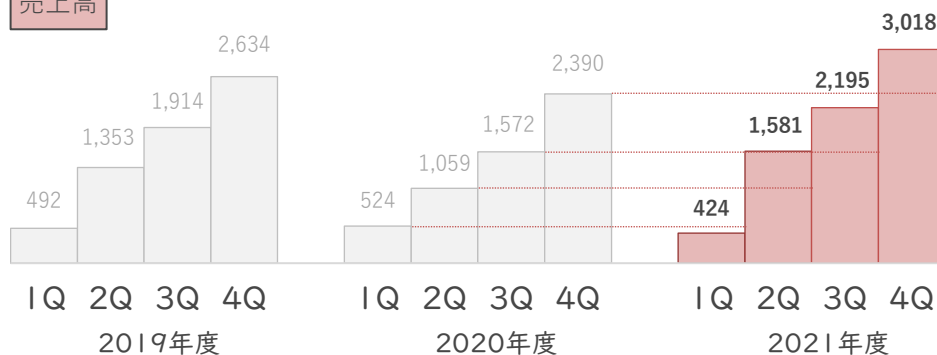
受注高

対前年比 +4.8%

(要因)

JR西日本 新幹線バラスト循環コンベヤ 64百万円
製鉄用コークス乾燥設備 228百万円

売上高



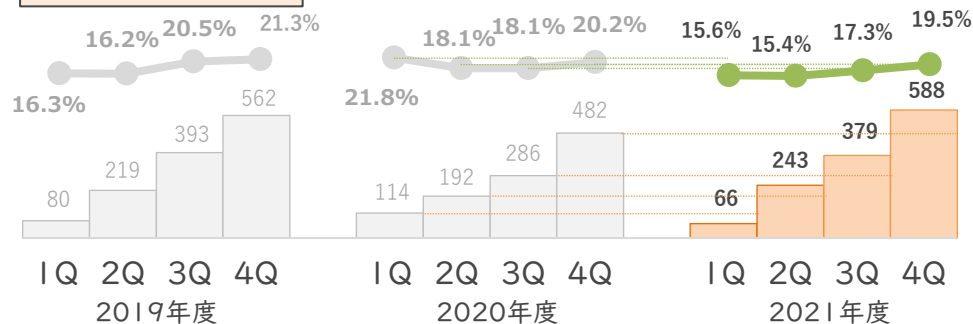
売上高

対前年比 +26.3%

(要因)

JR西日本 新幹線バラスト循環コンベヤ 64百万円
ガラス製造タービンミキサー 28百万円
飲料容器餞別圧縮装置 4台
破袋機 2台

営業利益・営業利益率



営業利益

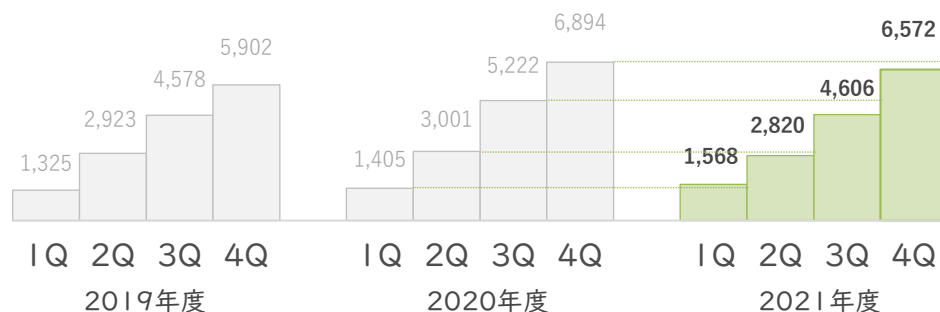
・営業利益、対前年比 +21.7%
・営業利益率 対前年比 Δ0.7pt

(要因)

・売上増による増益
・搬送事業3Qからの値上げ効果

受注高

(累計) (単位:百万円)

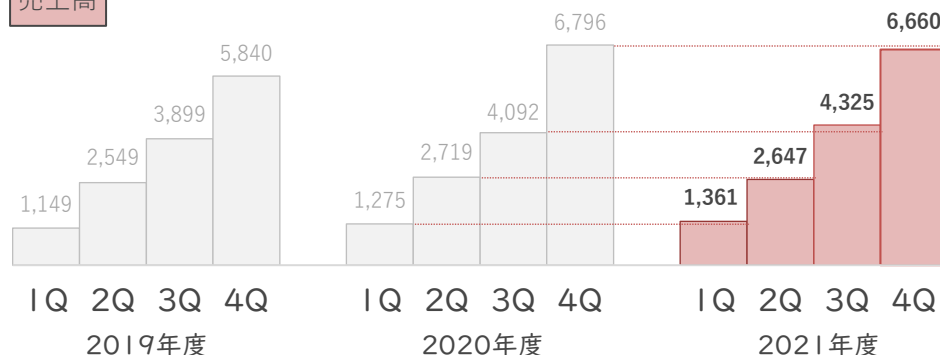


受注高

・セグメント全体対前年比 $\Delta 4.7\%$

・モバイルプラント(MP)事業 順調に拡大
2020年度 1,110百万円(35台)
2021年度 1,890百万円(44台)

売上高



売上高

対前年比 $\Delta 2.0\%$

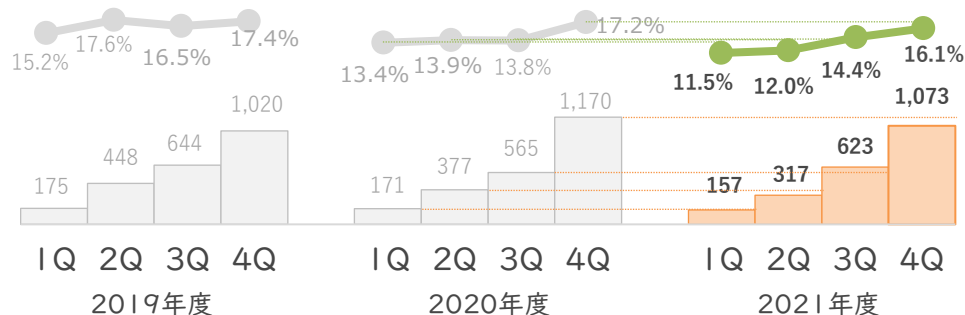
+要因: ・MP製品前年実績 1,070百万円(34台)
→ 1,448百万円(37台)

・防水板前年比 +108百万円

Δ 要因: ・仮設機材: $\Delta 12.0\%$

鋼材の高騰により仮設レンタル会社等の購買意欲が減少

営業利益・営業利益率



営業利益

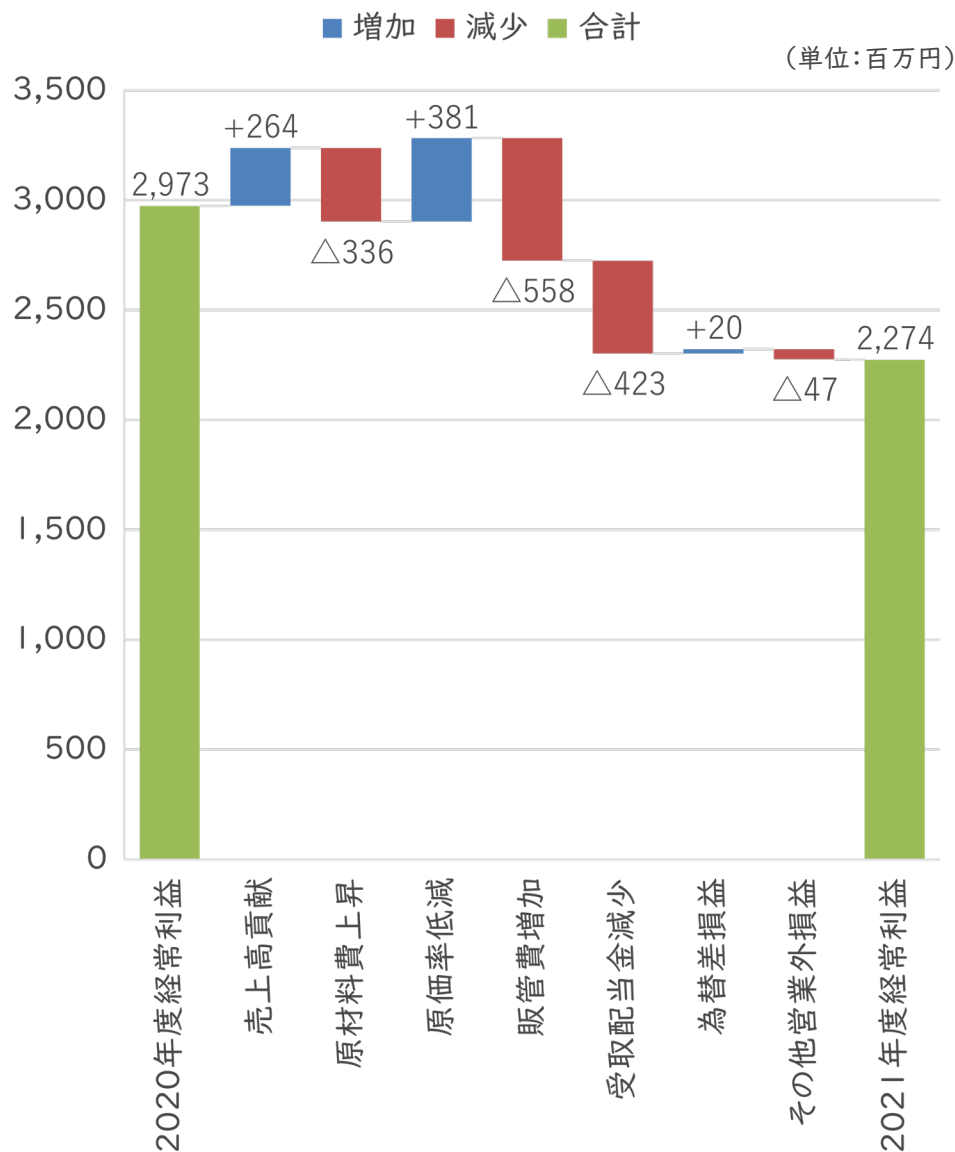
・営業利益、前年比 $\Delta 8.3\%$

・営業利益率、前年比 $\Delta 1.1\text{pt}$

★その他事業の売上構成(21年度)

仮設機材 22.9%、防水板・水門 24.1%、
土農工具 10.9%、モバイル21.7%、破碎機 5.1%、
開発製品 10.9%、他 4.2%

2021年度通期 経常利益 増減要因分析



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高貢献	+264	売上高の増加 +979
原材料費上昇	△336	鋼材 +251 銅線 +57 購入品 +28
原価率低減	+381	原材料費上昇分を除く原価率の低減 73.09% →72.10%
販管費増加	△558	人件費増+143 M&A関連+76 試験研究費増+57
受取配当金	△423	特別配当金 △344剥落

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	32,381	34,127	1,746	増加：棚卸資産 +2,230百万円 原材料及び貯蔵品 +225百万円 電子記録債権 +116百万円 減少：受取手形及び売掛金 △1,092百万円
	有形固定資産	9,183	10,669	+1,485	増加：建物及び構築物 +1,387百万円 機械装置及び運搬具 +177百万円 土地 +371百万円
	無形固定資産	660	1,036	+375	減少：建設仮勘定 △484百万円
	投資その他	6,472	6,246	△225	投資有価証券 △192百万円
総資産合計		48,697	52,079	+3,381	

負債	流動負債	14,418	15,774	+1,355	増加：支払手形及び買掛金 +540百万円 契約負債 +4,405百万円 減少：電子記録債務 △146百万円 未払金 △100百万円 前受金 △2,932百万円
	固定負債	2,827	4,254	+1,427	
純資産合計		31,451	32,050	+598	増加：利益剰余金 +388百万円 為替換算調整勘定 +296百万円 減少：その他有価証券評価差額金 △139百万円
1株当たり純資産（円 銭）		823.01	837.22	+14.21	

2022-2024年度 中期経営計画

前中期経営計画の総括	▶ P. 3 – 7
新中期経営計画方針	▶ P. 8 – 10
新中期経営計画の数値計画	▶ P.11 – 15
事業戦略	▶ P.16 – 23

2022年3月期 決算説明

2021年度実績	▶ P.25 – 36
2022年度見通し	▶ P.37 – 40
事業環境と経営戦略	▶ P.41 – 53
参考資料	▶ P.54 – 61
会社情報	▶ P.62 – 67

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

2022年度の業績見通し（１）

（単位：百万円）

	2021年度実績			2022年度予想			
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比
売上高	19,008	19,838	38,846	20,000	22,000	42,000	+3,154 +8.1%
営業利益	968	1,085	2,053	1,000	1,300	2,300	+247 +12.0%
営業利益率	5.1%	6.0%	5.3%	5.0%	6.0%	5.5%	0.2pt
経常利益	1,105	1,168	2,273	1,150	1,350	2,500	+227 +10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	867	782	1,649	700	900	1,600	△49 △3.0%
受注高	18,802	22,198	41,337	23,000	23,000	46,000	+4,663 +11.3%
受注残高	14,155	16,361	16,490	19,361	20,361	20,361	+3,871 +23.5%

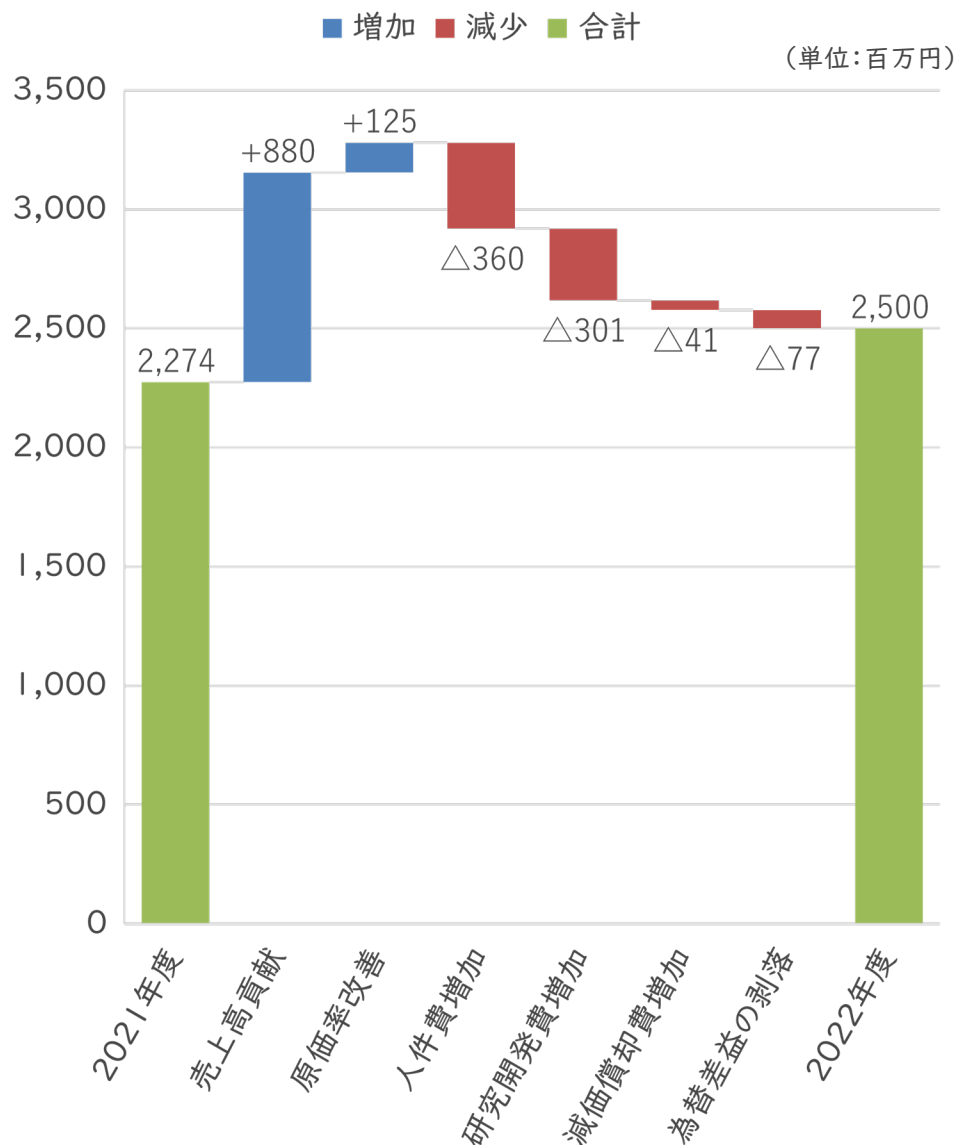
- ▶ APIは、国内製品売上国内製品で売上減、中国・輸出など海外事業により売上増
- ▶ メンテナンスサービスは、前期並み
- ▶ 研究開発費、減価償却費負担増加（+342百万円）

2022年度の業績見通し（2）

（単位：百万円）

		2020年度実績			2021年度実績			2022年度予想			
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比
AP関連事業	売上高	9,527	9,940	19,467	9,189	9,139	18,328	9,520	10,480	20,000	+1,672 +9.1%
	営業利益	640	599	1,239	388	174	562	500	650	1,150	+588 +104.6%
	営業利益率	6.7%	6.0%	6.4%	4.2%	1.9%	3.1%	5.3%	6.2%	5.8%	+2.7pt
BP関連事業	売上高	4,918	4,294	9,212	5,589	5,251	10,840	5,000	5,500	10,500	△340 △3.1%
	営業利益	486	393	879	609	514	1,123	460	590	1,050	△73 △6.5%
	営業利益率	9.9%	9.1%	9.5%	10.9%	9.8%	10.4%	9.2%	10.7%	10.0%	△0.4pt
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,059	1,331	2,390	1,581	1,437	3,018	1,190	1,310	2,500	△518 △17.2%
	営業利益	192	290	482	243	345	588	220	280	500	△88 △15.0%
	営業利益率	18.1%	21.7%	20.2%	15.4%	24.0%	19.5%	18.5%	21.4%	20.0%	+0.5pt
その他事業	売上高	2,719	4,071	6,790	2,647	4,013	6,660	4,280	4,720	9,000	+2,340 +35.1%
	営業利益	377	793	1,170	317	756	1,073	480	620	1,100	+27 +2.5%
	営業利益率	13.9%	19.4%	17.2%	12.0%	18.8%	16.1%	11.2%	13.1%	12.2%	△3.9pt
全社費用		△696	△773	△1,469	△589	△704	△1293	△650	△850	△1500	+16.0%

2022年度通期 経常利益 増減要因分析（予想）



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高貢献	+880	売上高の増加 +3,154
原価率改善	+125	原価率の低減 0.29%改善
人件費増加	△360	賃金アップ △200 人員増加 △160
研究開発費	△301	
減価償却費	△41	
為替差益の剥落	△77	ユーロ△67

2022-2024年度 中期経営計画

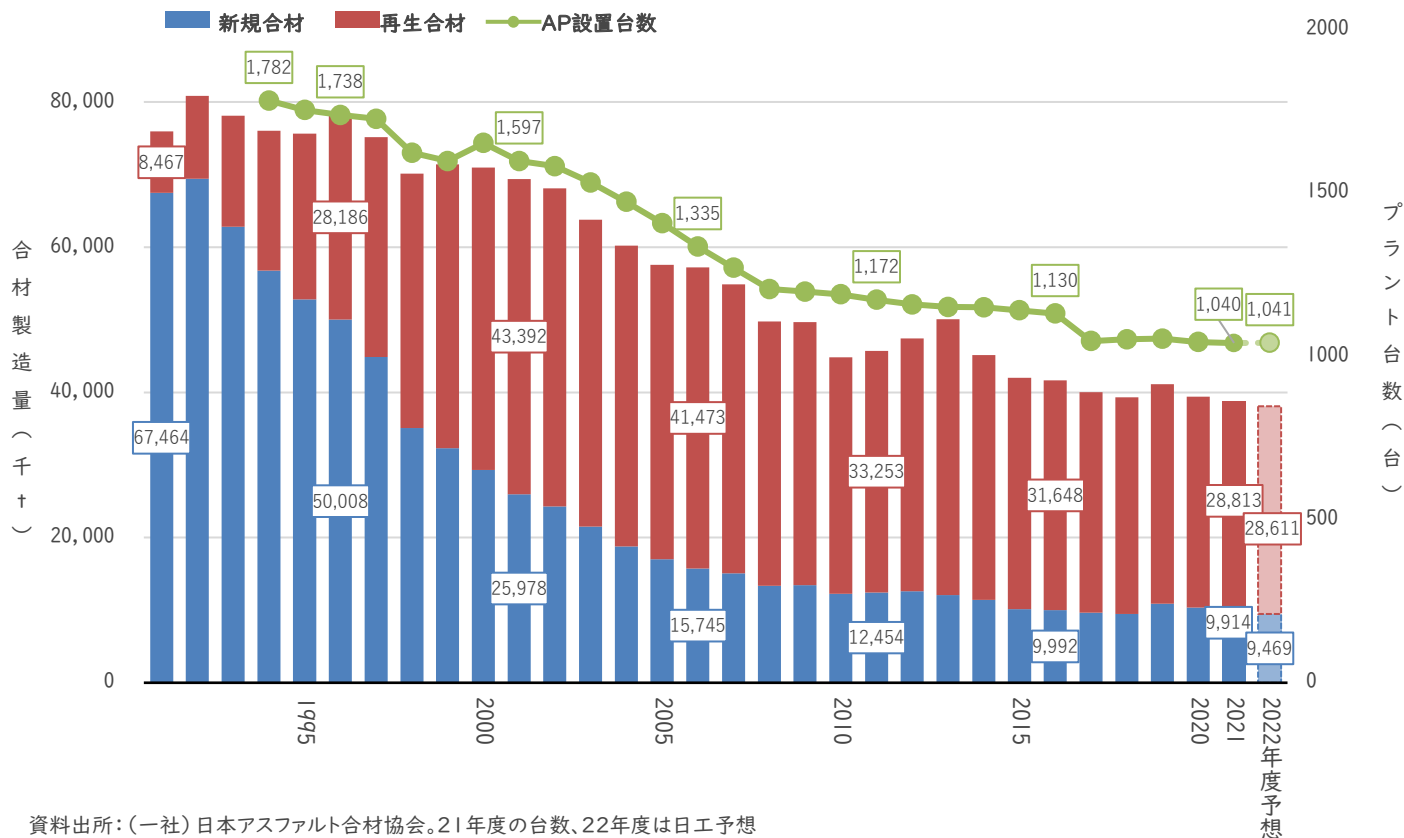
前中期経営計画の総括	▶ P. 3 – 7
新中期経営計画方針	▶ P. 8 – 10
新中期経営計画の数値計画	▶ P.11 – 15
事業戦略	▶ P.16 – 23

2022年3月期 決算説明

2021年度実績	▶ P.25 – 36
2022年度見通し	▶ P.37 – 40
事業環境と経営戦略	▶ P.41 – 53
参考資料	▶ P.54 – 61
会社情報	▶ P.62 – 67

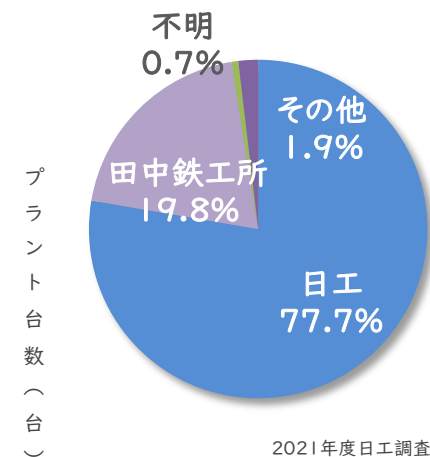
※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

アスファルト合材製造量・AP設置台数推移



資料出所：(一社)日本アスファルト合材協会。21年度の台数、22年度は日工予想

AP静態シェア

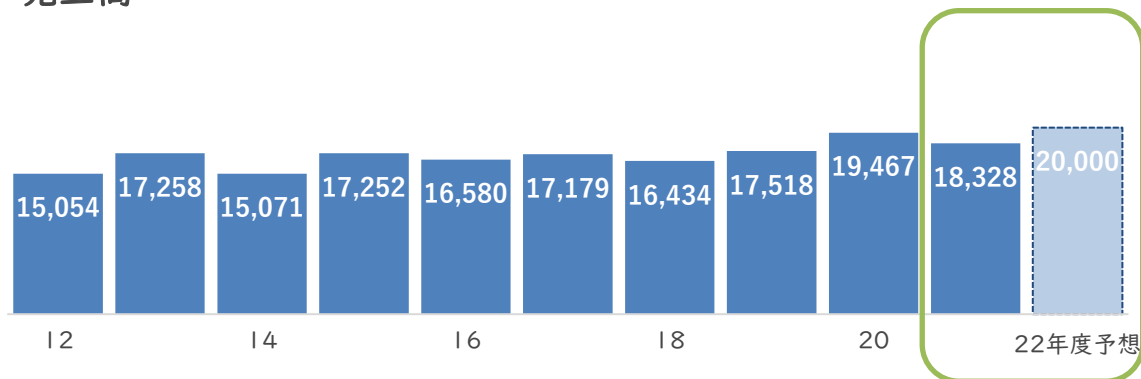


2021年度日工調査

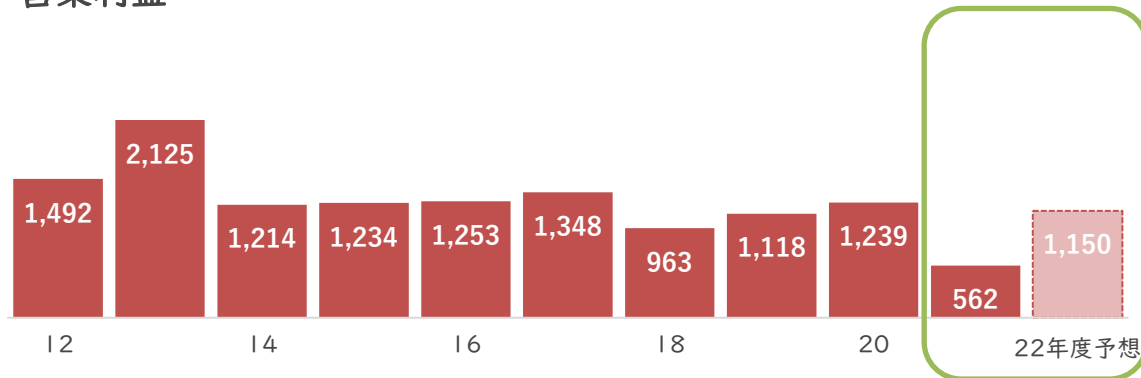
- ▶ 昨今の原油価格高騰により材料のアスファルト価格や燃料の重油価格も高騰し、業界全体的に減益傾向。設備投資意欲の低下を懸念
- ▶ 2025年万博に向けて 大阪エリアでの合材出荷量上昇を予想
- ▶ 脱炭素関連製品の伸長に期待

売上高

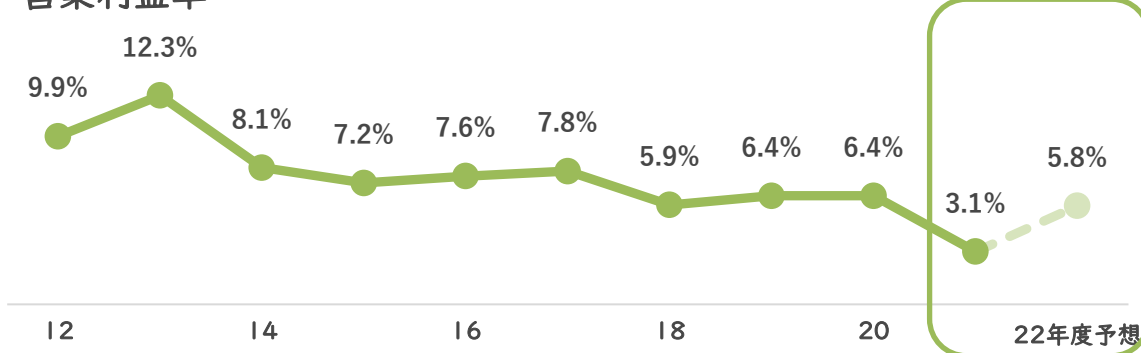
（単位：百万円）



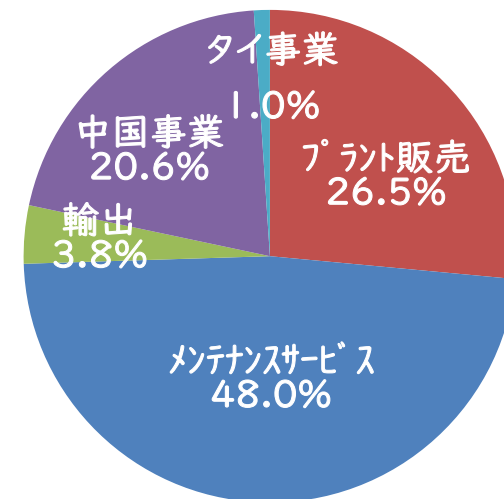
営業利益



営業利益率



AP事業売上比率

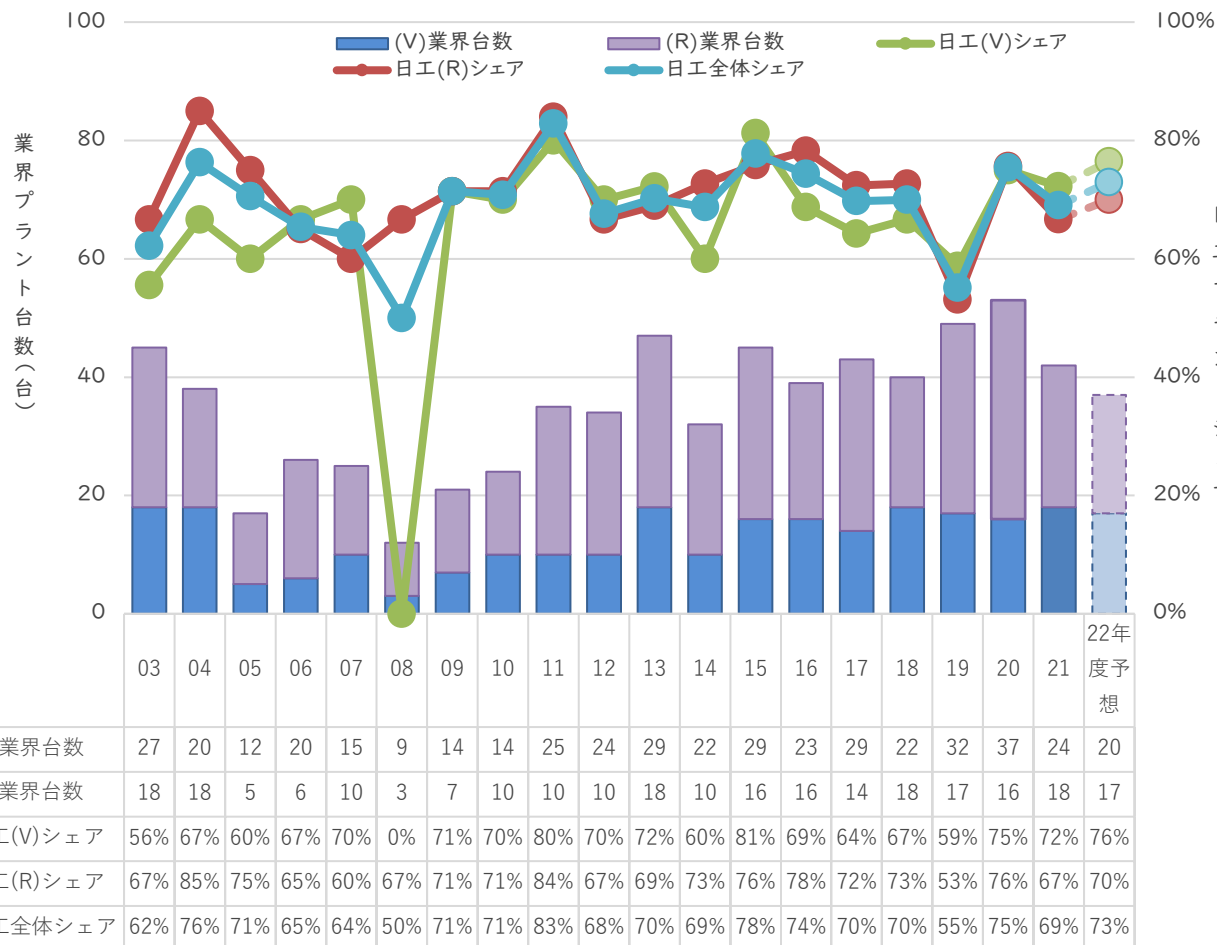


対前年度売上高 伸長率

2020→2021年度実績

プラント販売	△24.5%
メンテサービス	△6.0%
中国事業	+9.1%
輸出	+235.3%
タイ事業	+4,306.9%

AP需要と日工のシェア



V: 新材(virgin)
R: リサイクル材(recycled)

資料出所: 日工にて作成

AP事業新製品実績

(単位: 台)

	16	17	18	19	20	21年度
新型AP台数 (VP・MBD)	2	3	3	5	2	3
破碎プラント台数	0	1	0	2	2	1
脱炭素関連製品台数	0	0	3	2	2	9

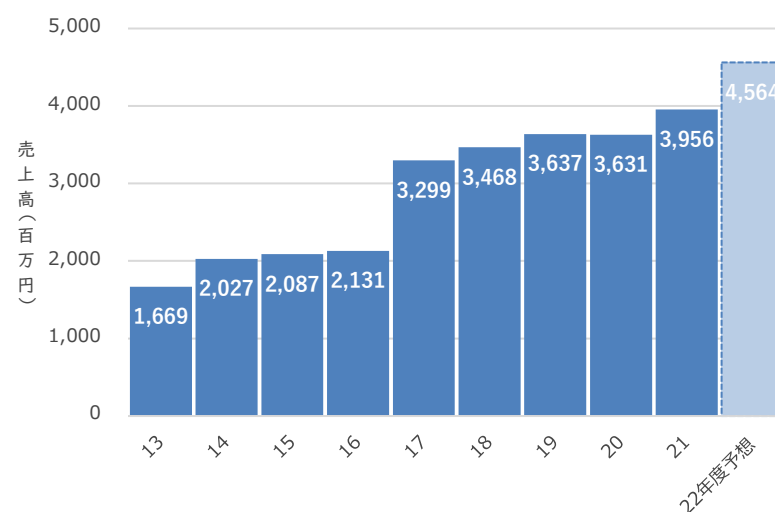
★脱炭素関連製品
(フォームド装置、バイオマスバーナ等)

- ▶ 大型機種VP-Ⅱのブラッシュアップを行ったVP-Ⅳを2022年度中にリリース、利益改善を図る
- ▶ CO2 2030年50%→2050年0%を目指し、脱炭素関連製品の強化を行う

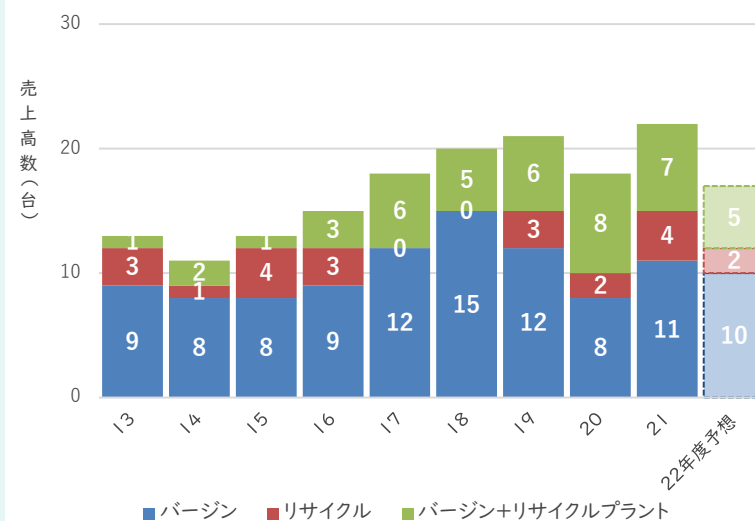
日工の海外売上高・海外売上比率



日工上海 売上高 推移



日工上海 AP売上台数 推移



海外部門、輸出については新型コロナウイルスの影響より回復傾向

【中国（日工上海）】

2021年は回復傾向にあった新型コロナウイルス感染が3月より各地で拡大需要は多いものの上海のロックダウン長期化により事業停滞。売上減の懸念

【タイ】

既存道路のメンテナンス工事及び既存道路の拡幅工事に予算が集中する見込み。大型工事は再来年以降に持ち越され、2023年以降は大型工事数が増える可能性あり

合材ボリュームは北部及び北東部が多いと推定、来年以降のメインターゲット
3月より新工場にて生産開始

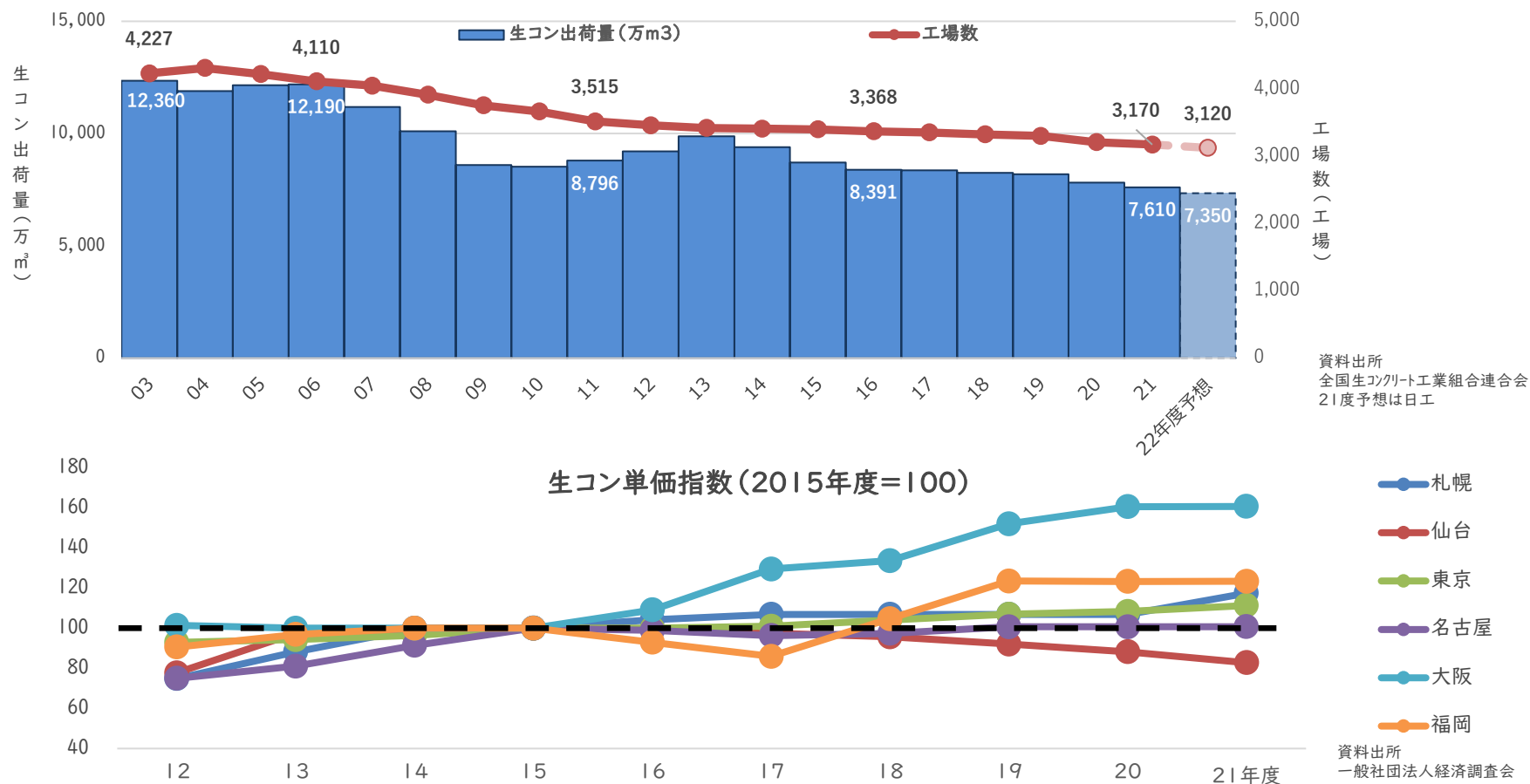
【台湾】

駐在員赴任し営業開始。改造、メンテナンス、本体受注

【ロシア】

商談・部品供給もストップ

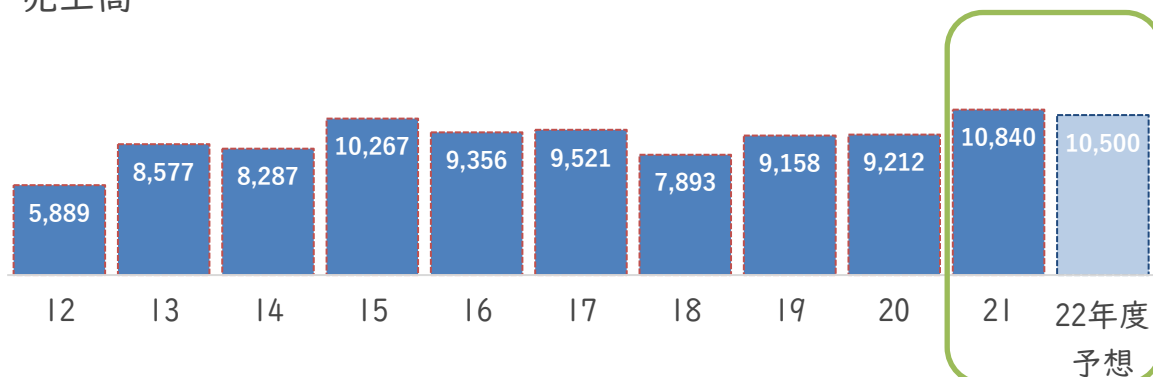
生コン出荷量・生コン単価・工場数推移



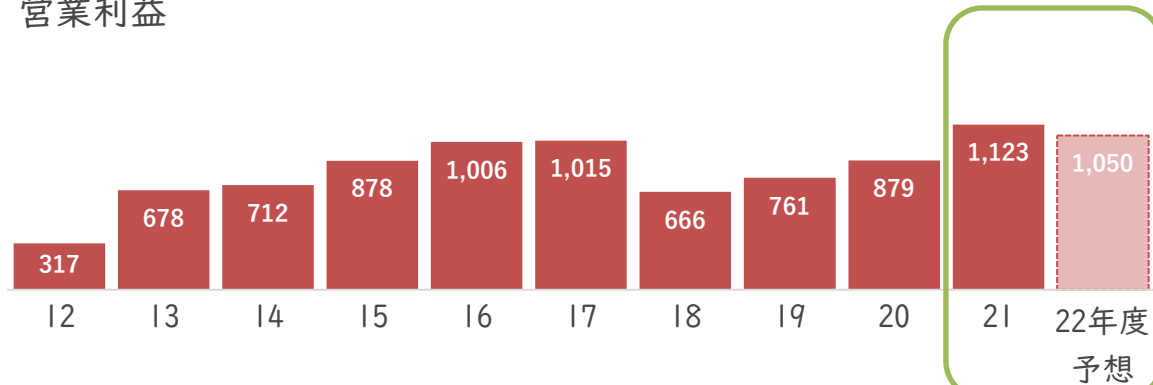
▶ 2021年度の全国生コンクリート出荷量は7,610万m³となり、1990年度のピーク時以降最低となった前年度実績を、2.7%下回る一部の地域では五輪開催や新幹線・高速道路の整備に伴う特需、大型災害復旧などがあったものの全体として新型コロナ等の影響もあり不調を脱しきれない状況。但し、コロナで大きく抑えられてきた民需は全国的に復調の気配

売上高

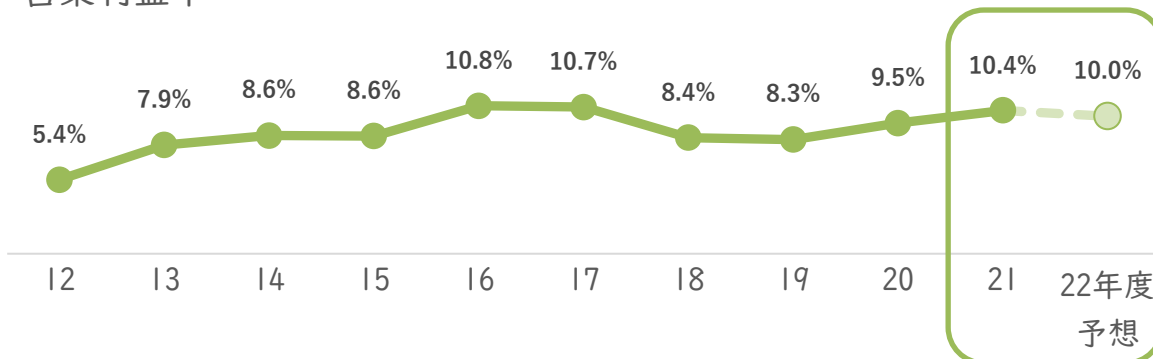
（単位：百万円）



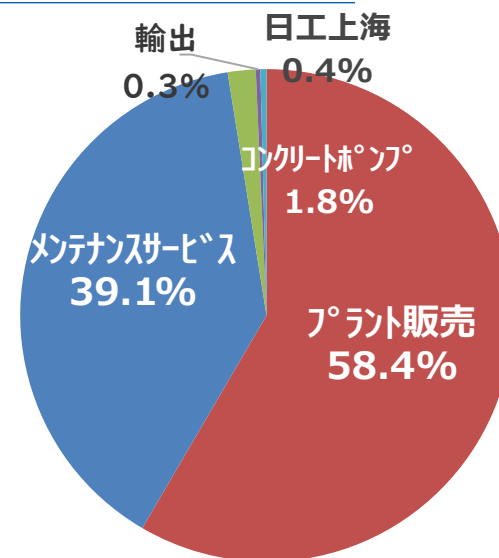
営業利益



営業利益率



BP事業売上比率

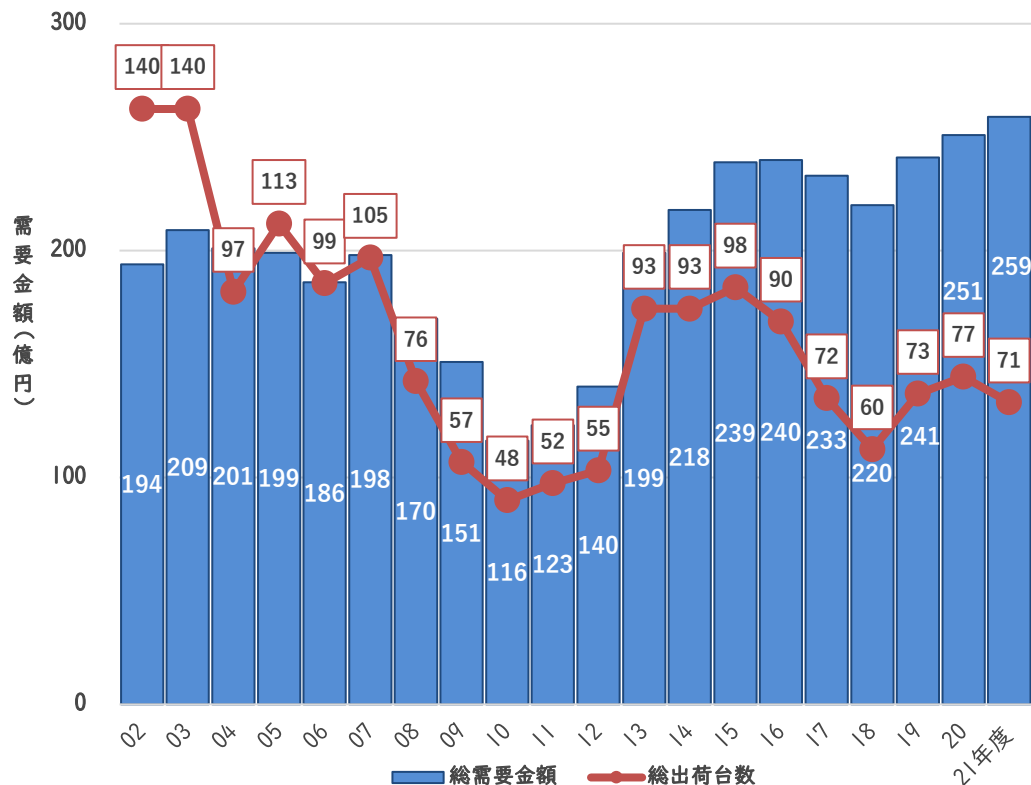


対前年度売上高 伸長率

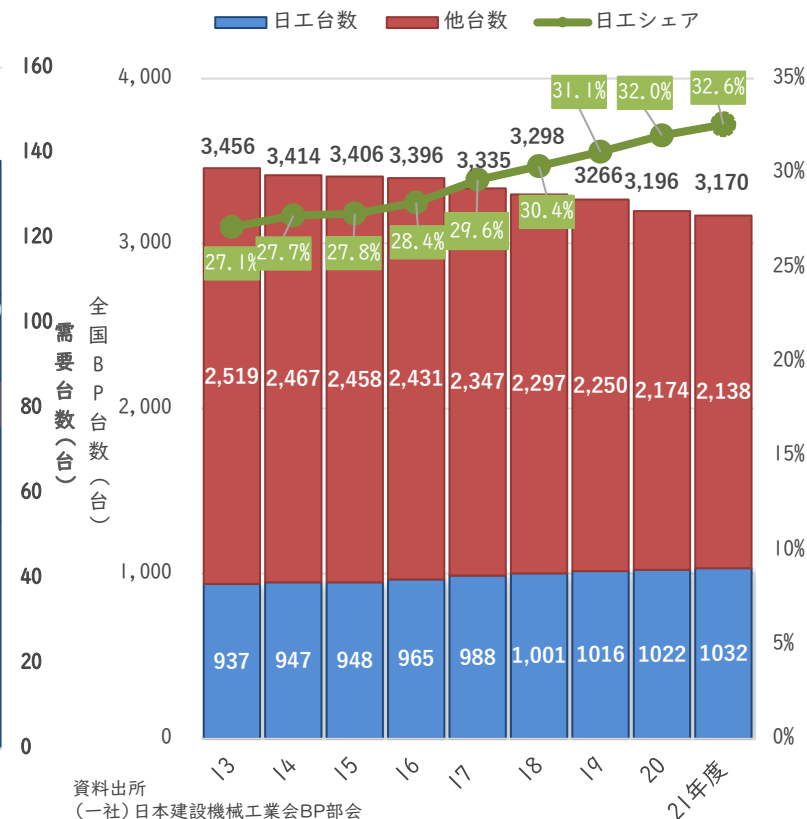
2020→2021年度実績

プラント販売	+29.5%
メンテサービス	+4.8%
コンクリートポンプ	△14.5%
日工上海	△3.9%
輸出	+355.6%

BP総需要（金額・台数）



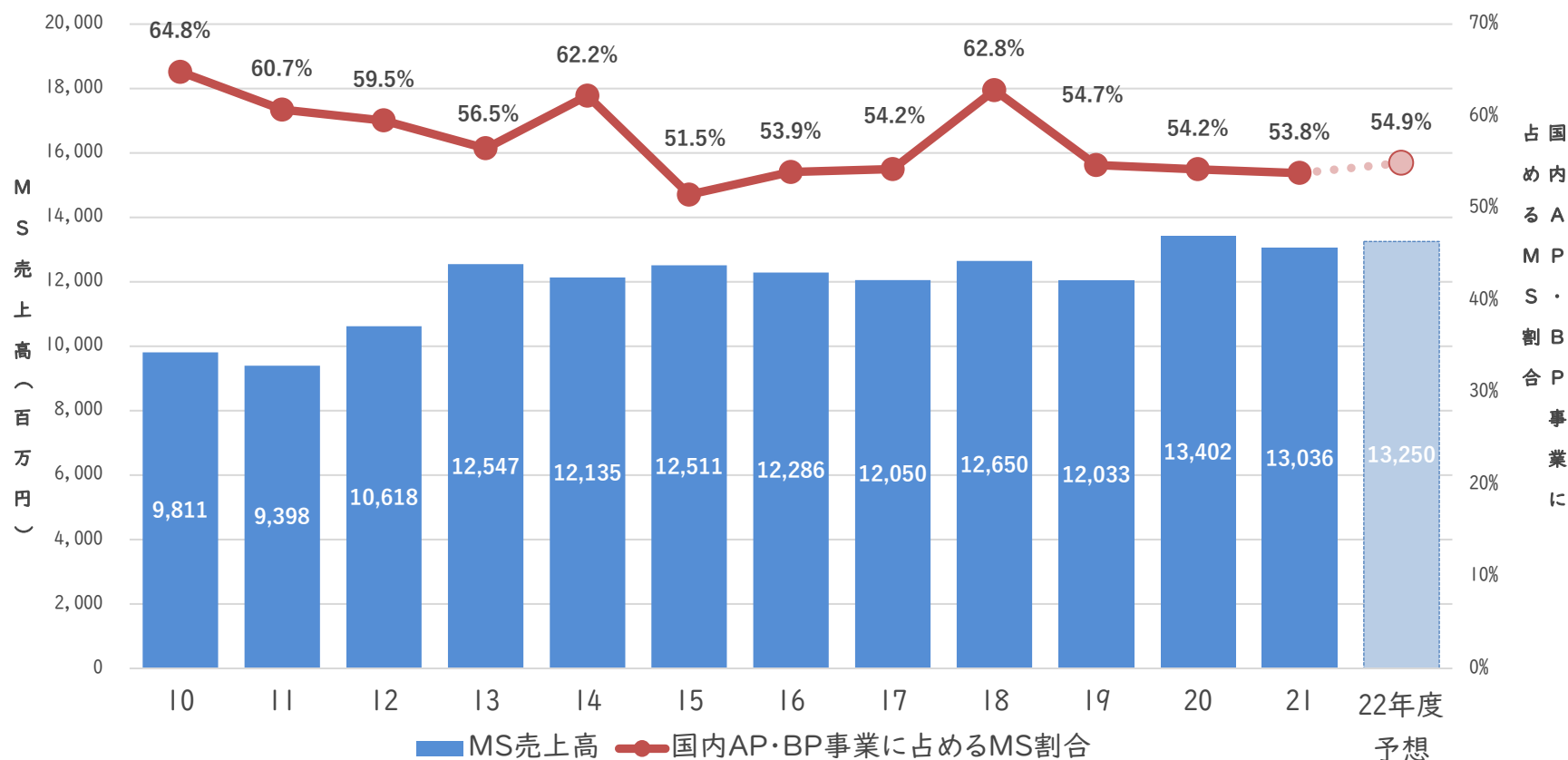
BP静態シェア推移



資料出所
（一社）日本建設機械工業会BP部会
（需要金額はメンテナンス・サービス含む）

- ▶ 2022年度の生コン出荷量は7,350万m³の見通し。首都圏の再開発をはじめ、民需が徐々に持ち直しつつあるものの、4年連続で過去最低を更新する。原材料、人件費、輸送費がコストアップしており各地区生コン協組は組合員各社の将来の事業継続に向け、過去にない値上げを実施していくと予想。
- ▶ 継続し需要が伸びているプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率をのばす

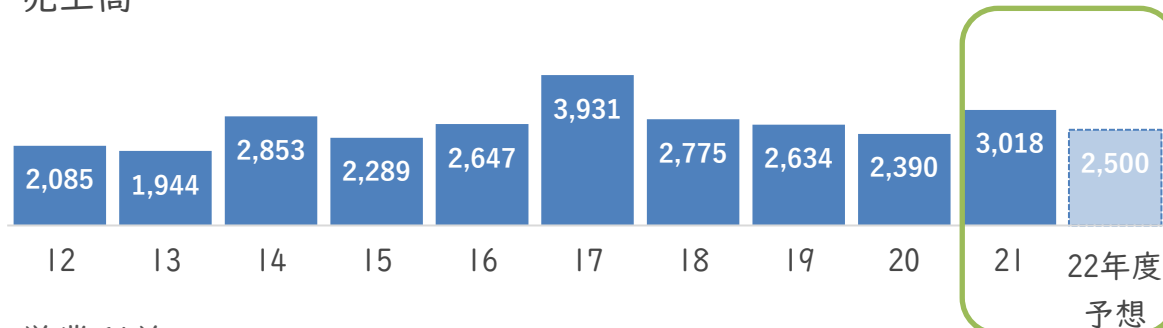
AP・BPメンテナンスサービスの売上・構成比推移



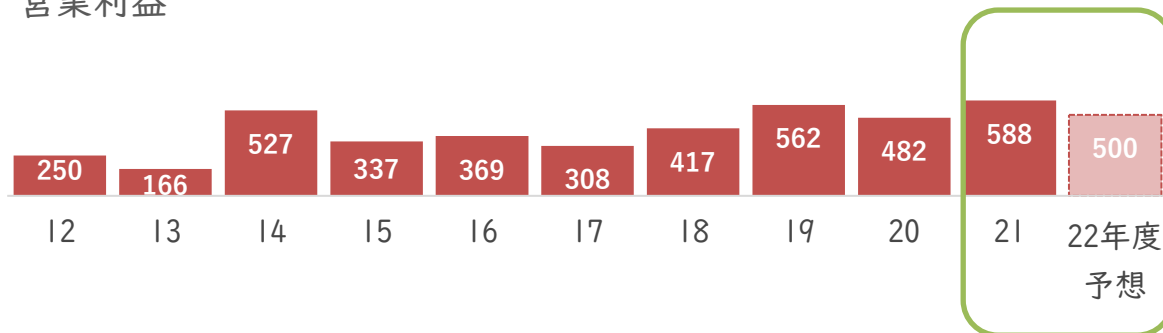
▶ 定額制メンテナンスなど新たな施策によるさらなる効率化、顧客プラントの安定稼働に取り組む

売上高

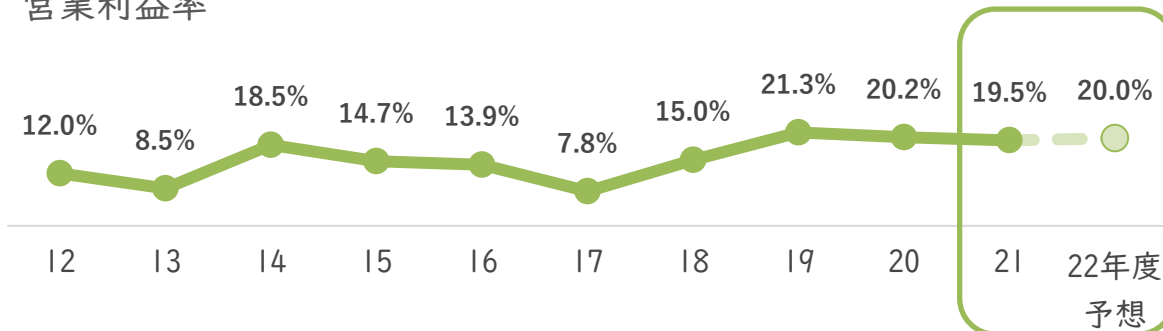
(単位:百万円)



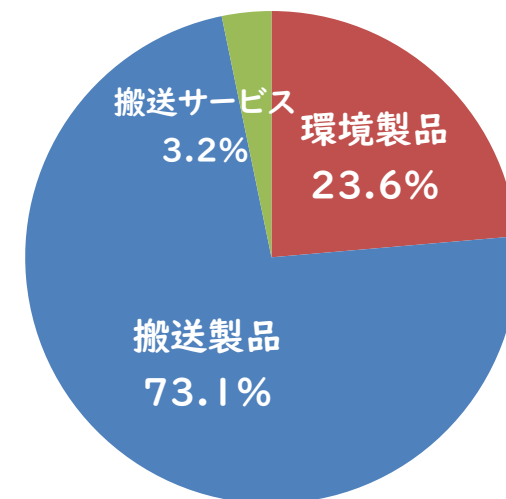
営業利益



営業利益率



環境・搬送関連事業 売上比率



対前年度売上高 伸長率

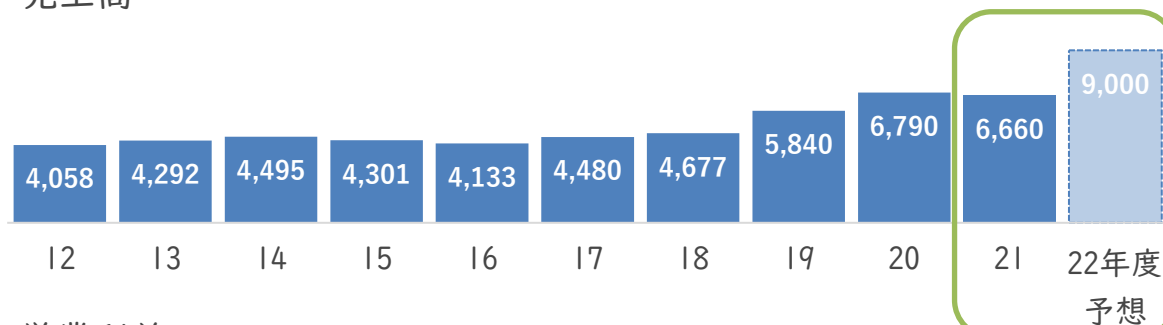
2020→2021年度実績

環境製品	+219.4%
搬送製品	+5.0%
搬送サービス	+50.1%

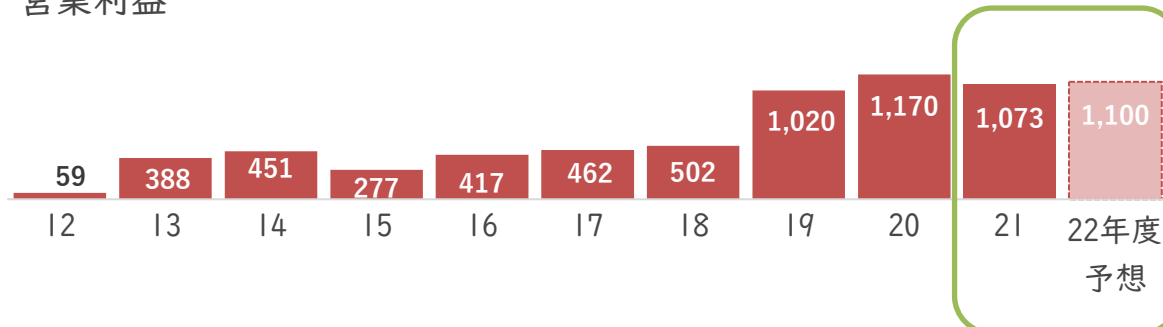
- ▶ 今年度は、新型コロナウイルスの影響と制御関係の長納期化にて工場設備投資の延期を予想
- ▶ 搬送事業では製品の短納期化、新製品の投入等で客先ニーズに対応し業績アップを計画

売上高

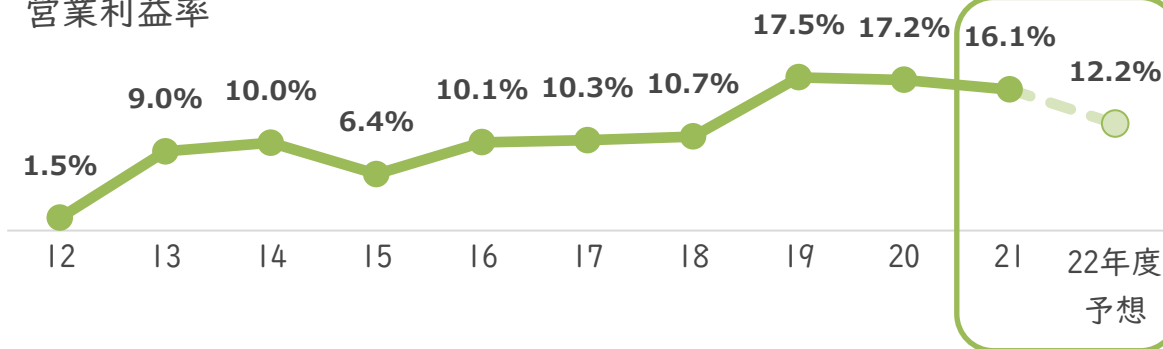
(単位:百万円)



営業利益

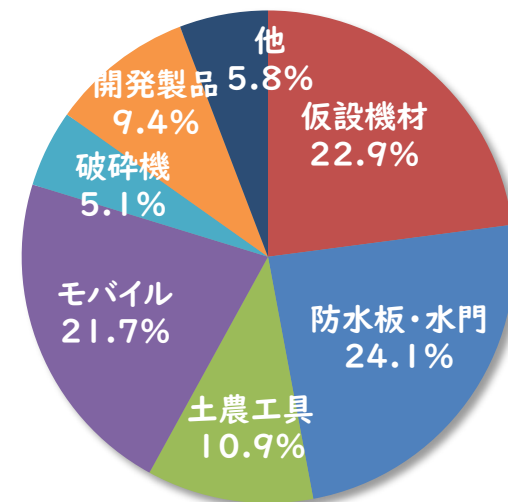


営業利益率



▶ 前期に続き、モバイルプラント事業と防水板の伸びを見込む

その他事業 売上



対前年度売上高 伸長率

2020→2021年度実績

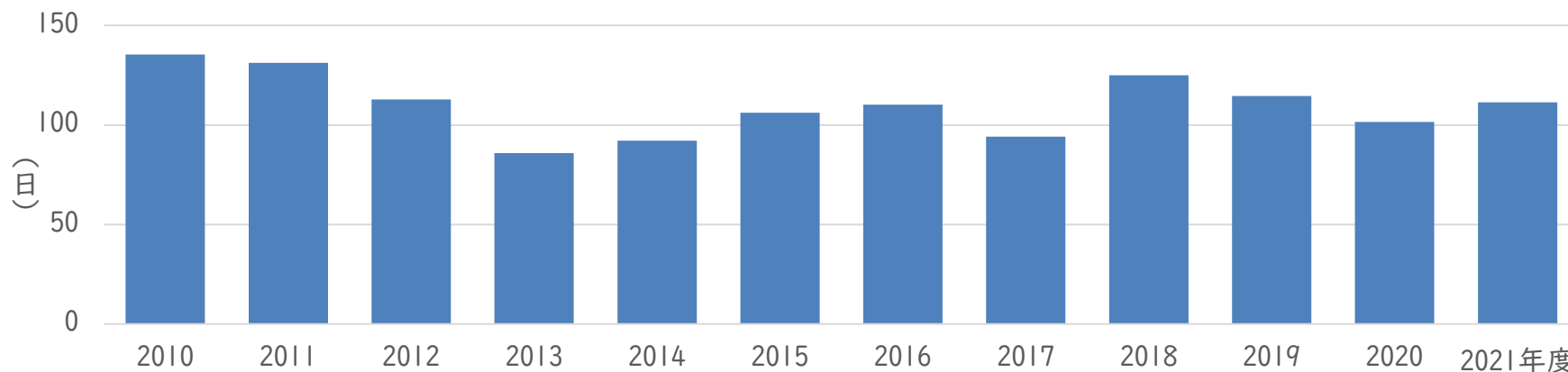
仮設機材	△26.2%
防水板・水門	△0.3%
土農工具	+7.8%
モバイル	+35.3%
破碎機	△3.9%
開発製品	+11.6%
他	△44.7%

B/Sに眠っている資産、約50億円（2018年度末を基準として）をキャッシュ化へ

①政策投資株の売却 約20億円 ⇨ 2019年度～21年度売却額実績 19億円

政策保有株縮減状況（金額：百万円）						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売切銘柄数	5	7	6	6	6	4
売却額	193	405	194	720	506	691
簿価	132	221	106	272	468	376
売却益	61	184	88	448	37	314

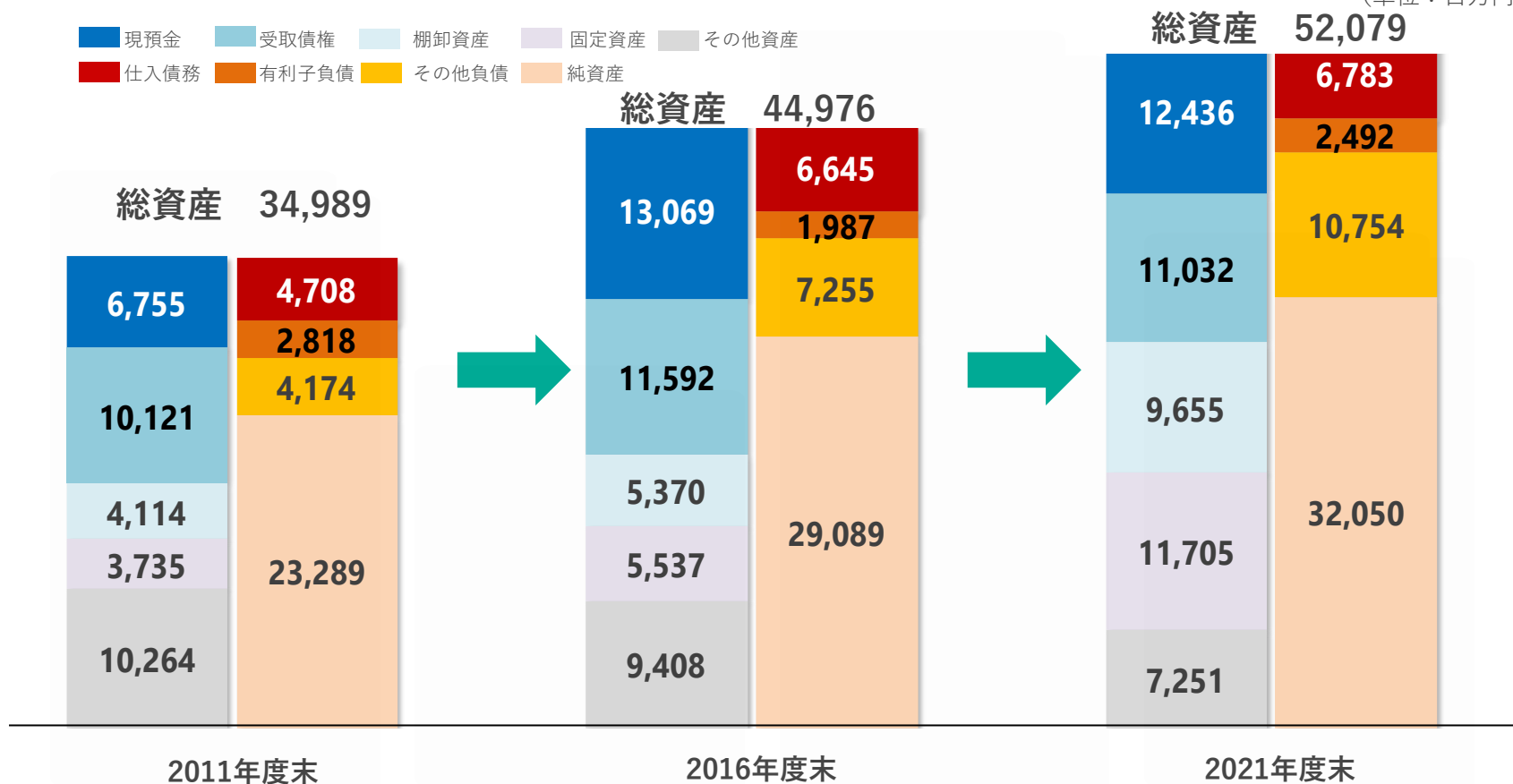
②CCC改善 約30億円 ⇨ 21年度改善実績 14億円



バランスシート推移

(単位：百万円)

■ 現預金 ■ 受取債権 ■ 棚卸資産 ■ 固定資産 ■ その他資産
■ 仕入債務 ■ 有利子負債 ■ その他負債 ■ 純資産



- ▶ 政策投資株の売却は、継続的に取り組む
- ▶ 株主還元強化の方針（配当性向60%以上を今中計期間継続）

2022-2024年度 中期経営計画

前中期経営計画の総括	▶ P. 3 – 7
新中期経営計画方針	▶ P. 8 – 10
新中期経営計画の数値計画	▶ P.11 – 15
事業戦略	▶ P.16 – 23

2022年3月期 決算説明

2021年度実績	▶ P.25 – 36
2022年度見通し	▶ P.37 – 40
事業環境と経営戦略	▶ P.41 – 53
参考資料	▶ P.54 – 61
会社情報	▶ P.62 – 67

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

(単位:百万円)

	19年度				20年度				21年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	8,001	9,139	7,422	10,589	7,271	10,954	6,407	13,234	8,817	10,191	8,157	11,681
AP関連事業	3,917	4,750	3,789	5,062	3,991	5,536	3,247	6,693	5,058	4,131	4,176	4,963
BP関連事業	2,442	2,127	1,722	2,867	1,478	3,440	1,274	3,020	1,972	3,617	1,690	3,561
環境及び搬送関連事業	492	861	561	720	524	535	513	818	424	1,157	614	823
その他事業	1,149	1,400	1,350	1,941	1,275	1,444	1,373	2,698	1,361	1,286	1,678	2,335
営業利益	276	683	81	1,013	408	592	△96	1,398	375	593	59	1,026
AP関連事業	222	454	△53	495	340	300	△105	704	199	189	△61	235
BP関連事業	110	187	89	375	88	398	△25	418	196	413	58	456
環境及び搬送関連事業	80	139	174	169	114	78	94	196	66	177	136	209
その他事業	175	273	196	376	171	206	188	605	157	160	306	450
全社費用	△313	△370	△322	△404	△305	△391	△248	△525	△244	△345	△382	△322
経常利益	361	673	129	979	979	609	△89	1,474	519	586	89	1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益	270	733	△33	618	746	353	△133	1,116	378	489	838	△59

営業CF	3,809				2,784				2,224			
投資CF	△609				△1,867				△2,165			
配当金総額	229	—	775	—	775	—	572	—	683	—	573	—
自社株取得額	0				400				0			

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）

（単位：百万円）

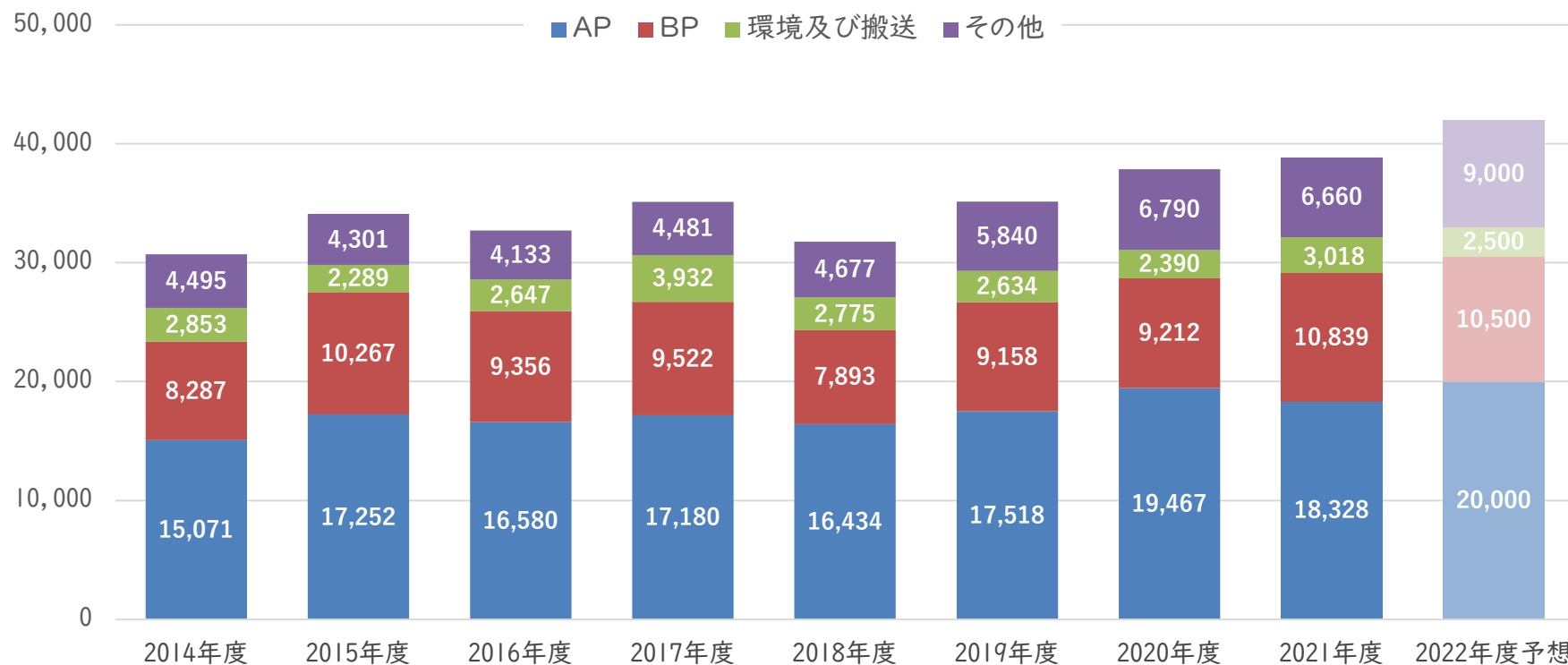
受注高（累計）	19年度				20年度				21年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	3,575	8,419	11,196	16,133	5,256	9,835	14,102	20,279	4,519	9,048	13,072	18,180
BP関連事業	1,969	4,313	6,315	9,478	2,061	4,823	7,278	9,961	3,142	5,646	8,442	12,086
環境及び搬送 関 連 事 業	449	1,187	1,787	2,401	746	1,374	2,290	2,875	523	1,286	2,025	3,014
その他	1,325	2,923	4,578	5,902	1,405	3,001	5,222	6,894	1,568	2,820	4,606	6,572
合計	7,320	16,843	23,877	33,915	9,469	19,036	28,893	40,009	9,753	18,802	28,146	39,852

期末受注残高	19年度				20年度				21年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	8,466	8,561	7,548	7,424	8,688	7,732	8,751	8,235	7,696	8,094	7,942	7,725
BP関連事業	2,967	3,184	3,464	3,760	4,342	3,665	4,845	4,508	5,678	4,565	5,672	5,755
環境及び搬送 関 連 事 業	342	219	258	152	373	467	869	636	734	341	466	631
その他	997	1,194	1,498	883	1,013	1,165	1,553	981	1,187	1,154	1,261	2,377
合計	12,773	13,158	12,769	12,219	14,417	13,030	16,479	14,361	15,298	14,155	15,342	16,490

通期推移

(単位:百万円)

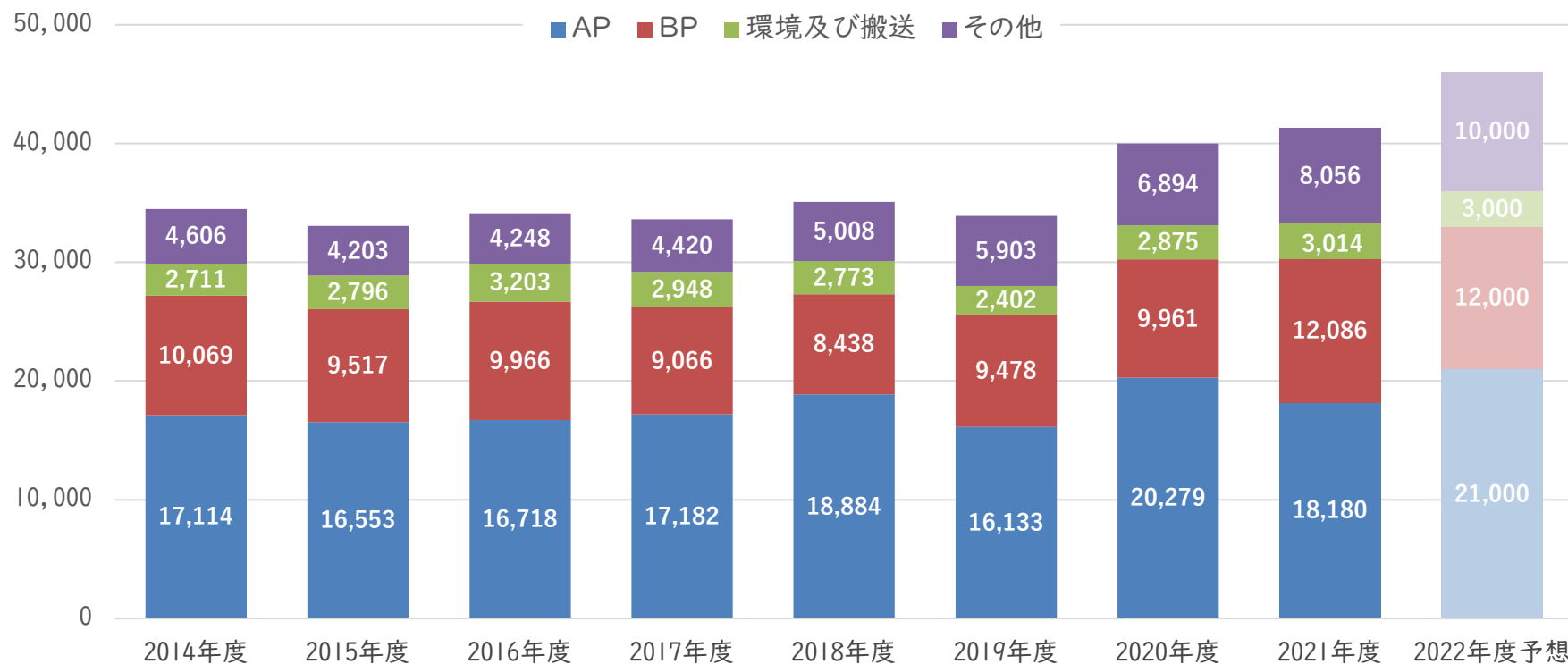
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予想	対前年度比
AP	15,071	17,252	16,580	17,180	16,434	17,518	19,467	18,328	20,000	+9.1%
BP	8,287	10,267	9,356	9,522	7,893	9,158	9,212	10,839	10,500	△3.1%
環境及び搬送	2,853	2,289	2,647	3,932	2,775	2,634	2,390	3,018	2,500	△17.2%
その他	4,495	4,301	4,133	4,481	4,677	5,840	6,790	6,660	9,000	+35.1%
計	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	42,000	+8.1%



通期推移

(単位:百万円)

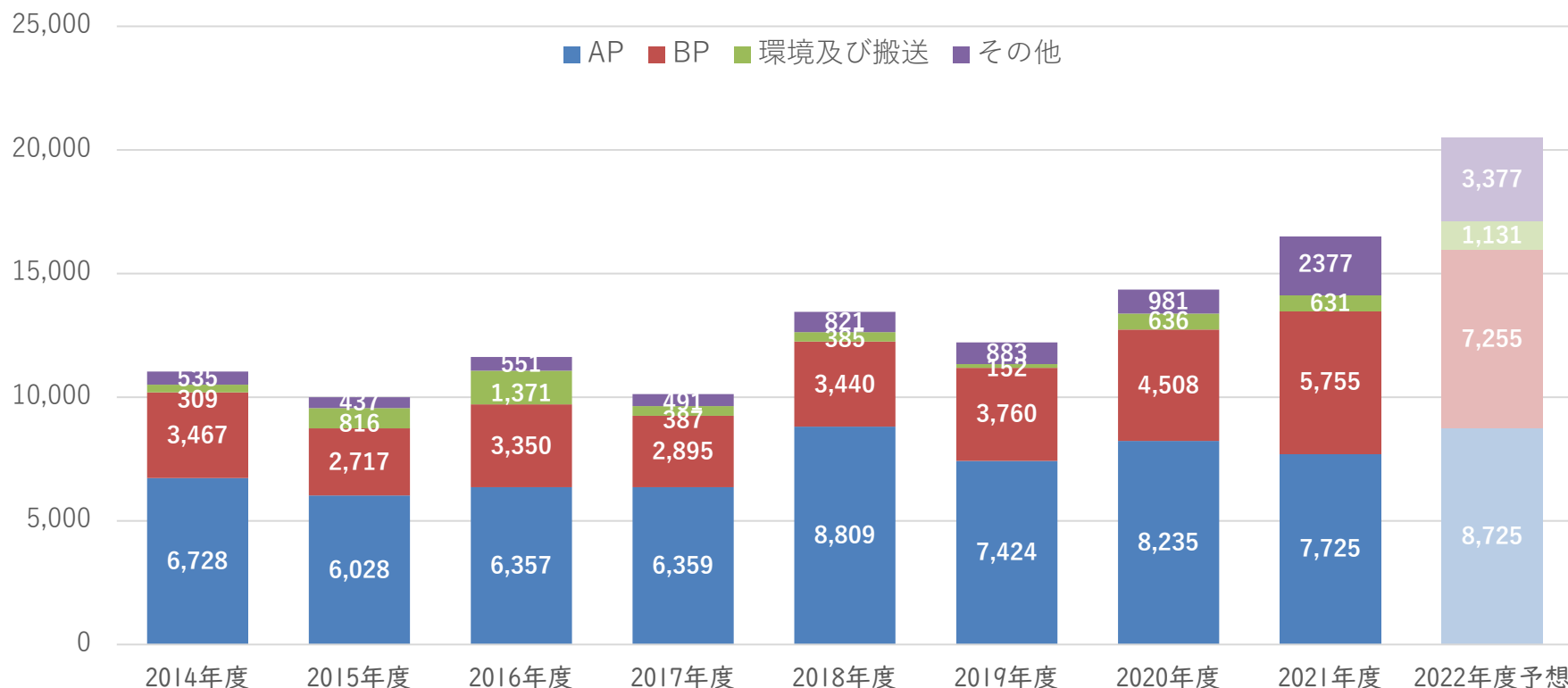
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予想	対前年度比
AP	17,114	16,553	16,718	17,182	18,884	16,133	20,279	18,180	21,000	+15.5%
BP	10,069	9,517	9,966	9,066	8,438	9,478	9,961	12,086	12,000	△0.7%
環境及び搬送	2,711	2,796	3,203	2,948	2,773	2,402	2,875	3,014	3,000	△0.5%
その他	4,606	4,203	4,248	4,420	5,008	5,903	6,894	6,572	10,000	+24.1%
計	34,501	33,069	34,134	33,617	35,104	33,916	40,009	39,852	46,000	+11.3%



通期推移

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予想	対前年度比
AP	6,728	6,028	6,357	6,359	8,809	7,424	8,235	7,725	8,725	+12.9%
BP	3,467	2,717	3,350	2,895	3,440	3,760	4,508	5,755	7,255	+26.1%
環境及び搬送	309	816	1,371	387	385	152	636	631	1,131	+79.2%
その他	535	437	551	491	821	883	981	2,377	3,377	+42.1%
計	11,039	9,997	11,629	10,132	13,455	12,219	14,361	16,490	20,488	+24.3%



(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
設備投資	335	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907
減価償却費	389	395	422	487	482	472	508	611	677	759
研究開発費	256	295	276	227	271	291	211	379	392	449

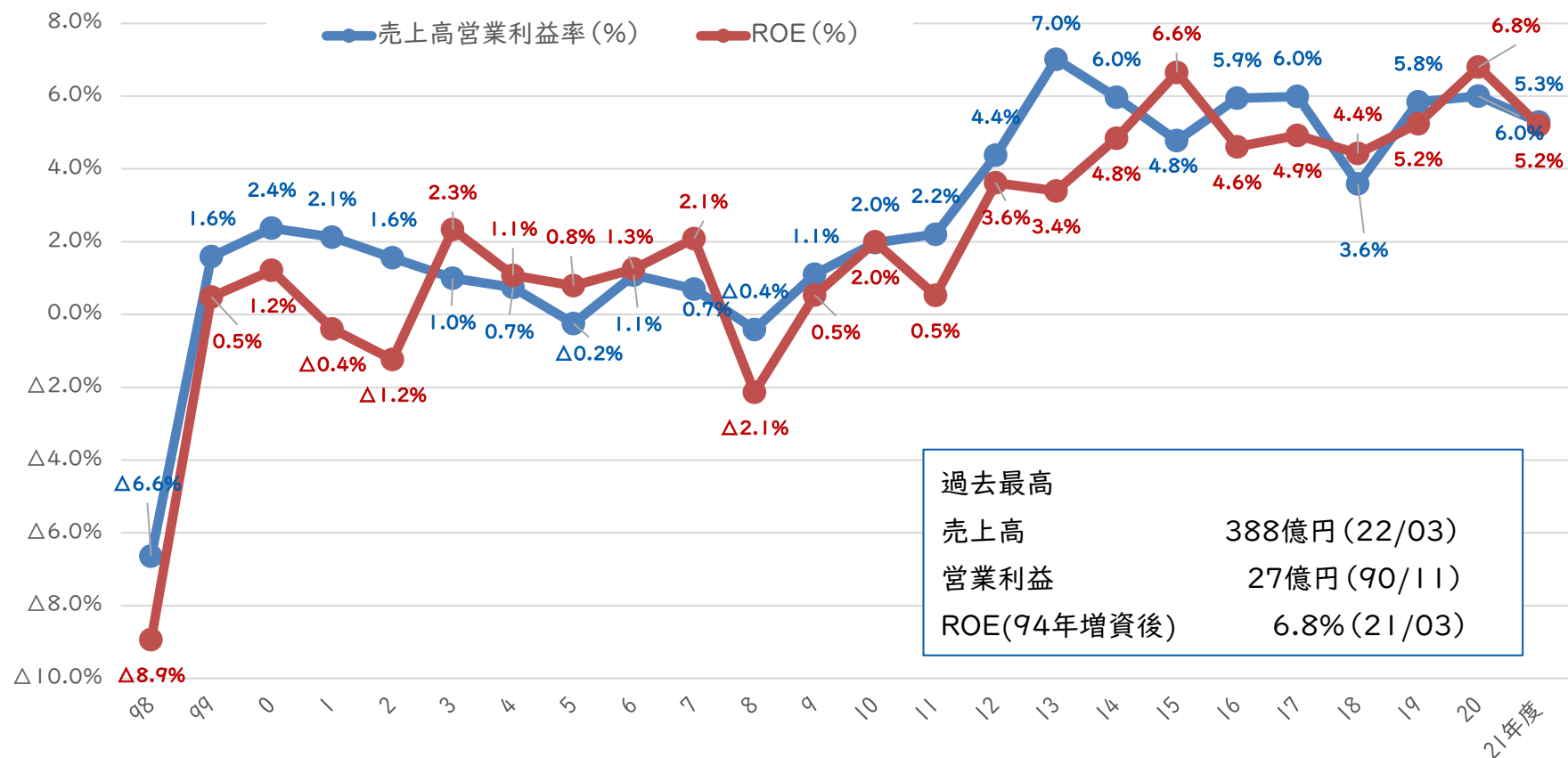
(単位:人、歳、年)

連結従業員数	763	767	796	803	797	807	799	838	861	1,038
従業員平均年齢(単体)	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8
平均勤続年数(単体)	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3
女性社員数(単体)	31	31	33	39	42	42	45	51	55	59
新卒採用者数(単体)	15	21	21	30	17	19	15	14	29	32
新卒女性社員採用数(単体)	0	1	3	1	2	0	0	0	3	6
女性社員採用割合(単体)	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%
外国人採用数(単体)	0	6	0	0	0	1	1	0	1	0
外国人従業員数(単体)	2	8	6	6	6	7	8	5	5	6
外国人従業員(連結)	90	91	95	94	93	101	98	116	116	194
海外従業員数(連結)	90	91	95	92	91	101	98	123	121	197

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2022年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームドAS製造装置】	【紛体燃焼バーナ】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の 臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応	・紛体バイオマス燃料の燃焼を目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化

営業利益率・ROE



(単位:百万円)

	99	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21年度
売上高	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846
営業利益 (損失)	352	536	492	379	248	185	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053
経常利益	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274
当期純利益 (損失)	121	298	△93	△284	567	265	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649

2022-2024年度 中期経営計画

前中期経営計画の総括	▶ P. 3 – 7
新中期経営計画方針	▶ P. 8 – 10
新中期経営計画の数値計画	▶ P.11 – 15
事業戦略	▶ P.16 – 23

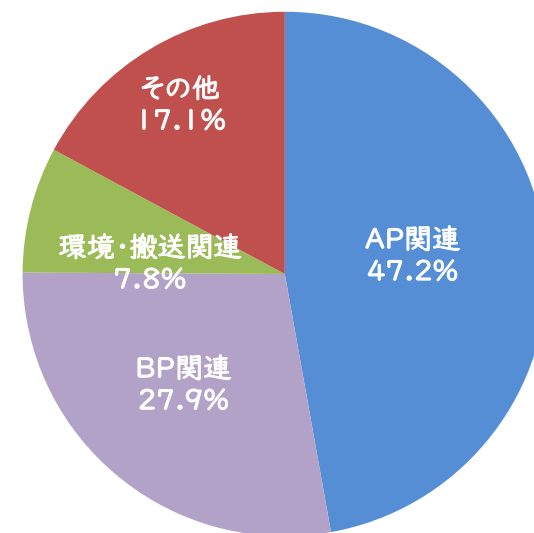
2022年3月期 決算説明

2021年度実績	▶ P.25 – 36
2022年度見通し	▶ P.37 – 40
事業環境と経営戦略	▶ P.41 – 53
参考資料	▶ P.54 – 61
会社情報	▶ P.62 – 67

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
創立	1919年(大正8年)8月13日	
資本金	91億97百万円	(2022年3月末)
連結売上高	388億46百万円	(2022年3月期)
連結営業利益	20億53百万円	(2022年3月期)
海外売上高比率	12.2%	(2022年3月期)
子会社数	12社	(2022年3月期)
連結従業員数	1,038名	(2022年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役9名(うち社外4名) 監査役4名(うち社外3名)(2022年3月末)	

事業別売上構成比率(2021年度)



※AP=アスファルトプラント
BP=バッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日エグループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

AP関連事業



主要製品：●アスファルトプラント ●リサイクルプラント ●破碎プラント ●合材サイロ
●電子制御機器、工場管理システム



アスファルトプラント (MBD)

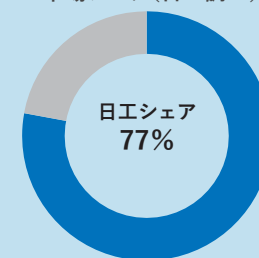


新型アスファルトプラント (VP II)



破碎プラント

市場シェア (日工調べ)



BP関連事業



主要製品：●コンクリートプラント ●コンパクトコンクリートプラント ●コンクリートポンプ
●電子制御機器、工場管理システム ●コンクリート製品生産用工場設備等



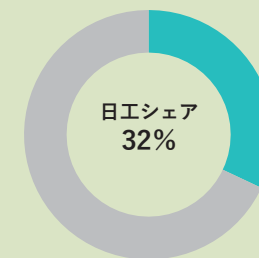
瞬発力ミキサ (DASH-Hyper)



BP統合マネジメントシステム
(Cyber Advance)



パッチャープラントDASH-H275RAV-TRI



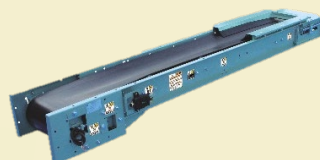
環境及び搬送関連事業



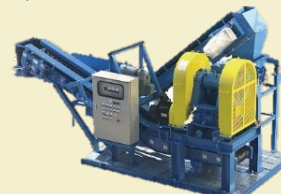
主要製品：●ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機
●油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント



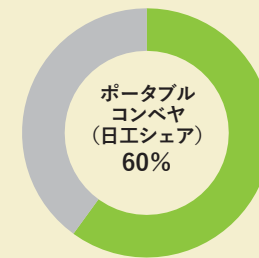
モジュラーベルトコンベヤ



スーパーモジュラーコンベヤ



コンパクト破碎機 (チョイ割るのジョー)



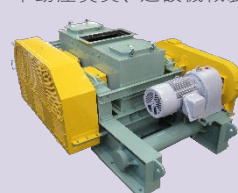
その他事業



主要製品：●パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート ●アルミ製仮設昇降階段 ●ショベル、スコップ、モルタルミキサ
●水門、防水板、破碎機 ●不動産賃貸、建設機械製品リース ●住宅リフォームの販売等



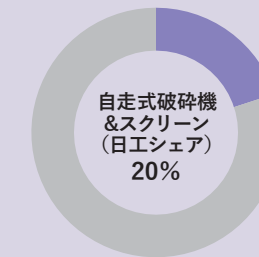
自走式破碎機



ロールブレーカー



防水板



製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日エ電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日エ (上海) 工程機械	1983 日エマシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2020 日エアジア (タイ)	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2020 日エニルコソル (タイ)	1995 日エセック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			2022 宇部興機 (M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破碎機 (輸入販売)			



日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長

辻 勝





ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください
(オンラインミーティング、東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 八軒（はちけん）宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しが変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。